

有価証券報告書

事業年度 自 平成29年4月1日
(第44期) 至 平成30年3月31日

株式会社九州リースサービス

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第44期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
2 【事業等のリスク】	10
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
4 【経営上の重要な契約等】	20
5 【研究開発活動】	20
第3 【設備の状況】	21
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	79
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	94
1 【提出会社の親会社等の情報】	94
2 【その他の参考情報】	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	95

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第44期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社九州リースサービス

【英訳名】 KYUSHU LEASING SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 古賀 恭介

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員業務本部長 檜垣 亮介

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員業務本部長 檜垣 亮介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)
株式会社九州リースサービス東京支店
(東京都中央区日本橋3丁目12番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	18,857	19,249	19,395	21,057	23,270
経常利益 (百万円)	2,634	2,783	2,824	2,985	3,461
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,207	1,393	1,725	2,302	3,000
包括利益 (百万円)	1,329	2,175	2,440	2,105	4,055
純資産額 (百万円)	18,499	19,712	21,716	23,465	27,280
総資産額 (百万円)	123,046	124,057	127,947	130,806	136,274
1株当たり純資産額 (円)	741.39	866.36	965.26	1,042.48	1,208.86
1株当たり 当期純利益金額 (円)	49.01	57.94	76.81	102.45	133.31
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.8	15.6	16.9	17.9	20.0
自己資本利益率 (%)	6.8	7.4	8.3	10.2	11.8
株価収益率 (倍)	5.5	7.1	5.6	8.0	6.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,432	△4,524	△345	△615	△1,898
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	600	328	40	△85	△947
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,047	△2,848	308	△35	△217
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,051	8,006	8,010	7,330	4,224
従業員数 (人)	154	156	141	145	146

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高	(百万円)	17,092	17,726	17,992	20,658	22,742
経常利益	(百万円)	2,595	2,782	2,627	2,950	3,313
当期純利益	(百万円)	1,077	1,469	1,829	2,274	2,865
資本金	(百万円)	2,933	2,933	2,933	2,933	2,933
発行済株式総数	(株)	28,143,374	25,952,374	25,952,374	25,952,374	25,952,374
純資産額	(百万円)	18,626	19,882	22,229	23,955	27,601
総資産額	(百万円)	122,633	123,630	128,359	131,132	134,486
1株当たり純資産額	(円)	756.06	885.84	989.29	1,065.23	1,225.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	7.50 (—)	7.50 (—)	10.00 (—)	12.00 (5.00)	14.0 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	43.72	61.09	81.46	101.18	127.35
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	15.1	16.0	17.3	18.2	20.5
自己資本利益率	(%)	5.9	7.6	8.6	9.8	11.1
株価収益率	(倍)	6.1	6.7	5.3	8.1	6.4
配当性向	(%)	17.1	12.2	12.2	11.8	11.0
従業員数	(人)	123	121	129	133	135

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

4 第43期の1株当たり配当額12円00銭には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円00銭を含んでおります。

5 第44期の1株当たり配当額14円00銭には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当2円00銭を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和49年11月	商号をユニオンリース株式会社として、(株)福岡相互銀行(現 (株)西日本シティ銀行)と(株)日本リース(平成22年4月清算)との業務提携により資本金30百万円で設立。本社を福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号 同行本店内に設置し、同行の関連地場リース会社として発足。下記内容を事業の主たる目的として営業を開始。 (1) 電気機器、事務用機器、工作機械、建設機械、輸送用機器等各種動産及び無体財産権、建物付属設備のリース (2) 上記物件の割賦販売、売買及び賃貸借
昭和54年5月	債権買取取引及び関連する融資業務の取扱を開始。
昭和54年8月	本社を福岡市博多区博多駅前2丁目5番19号に移転。
昭和55年10月	同名のリース会社が他に存在するため、商号をユニオンリース株式会社から、株式会社九州リースサービスに変更。
昭和55年12月	北九州営業所(現 北九州支店)を開設。その後、久留米、熊本、鹿児島、大分に支店を開設。(株)ユニオン商事を設立。当社の業務補完の目的で、損害保険代理業、車両の整備・保守業務を開始。(平成11年6月 全株式を売却)
昭和57年12月	営業貸付取引を本格的に開始。
昭和58年3月	本社を福岡市博多区博多駅前4丁目1番1号に移転。
昭和58年7月	債務保証業務の取扱を開始。
昭和59年8月	不動産業務を開始。
昭和62年1月	香港現地法人「KYUSHU LEASING SERVICE (H. K.) CO., LIMITED」を設立。 (「K. L. HONG KONG LIMITED」に改称。平成11年11月清算)
昭和63年11月	福岡証券取引所に上場。
平成元年4月	米国現地法人「K. L. AMERICA INC.」を設立。(平成17年8月清算)
平成5年7月	本社を福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号に移転。
平成11年8月	(株)ケイ・エル・アイを設立。(現 連結子会社)
平成14年6月	自動車リース資産を譲渡し、自動車リースの紹介業務を本格的に開始。
平成14年7月	生命保険の募集業務を開始。
平成16年6月	執行役員制度を導入。
平成17年10月	(株)ケイ・エル熊本を設立。(平成23年10月吸収合併)
平成17年11月	(株)KL合人社を設立。(現 連結子会社)
平成18年4月	(株)ケイ・エル・アイから損害保険代理業務を移管。
平成18年7月	(株)ケイ・エル宮崎を設立。(平成24年10月吸収合併)
平成19年7月	(株)ケイ・エル大分を設立。(平成25年10月吸収合併)
平成20年12月	鹿児島支店を閉鎖。
平成21年9月	(株)ユーティライズの全株式を取得。(平成27年11月全株式を売却)
平成26年12月	長崎支店を開設。
平成28年7月	T u b e(株)の株式を取得。(現 持分法適用関連会社)
平成28年11月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成29年4月	キューディーアセット(株)の株式を取得。(現 連結子会社)
平成29年5月	東京支店を開設。
平成29年12月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成30年1月	(株)ケイエス信用保証を設立。(現 連結子会社)

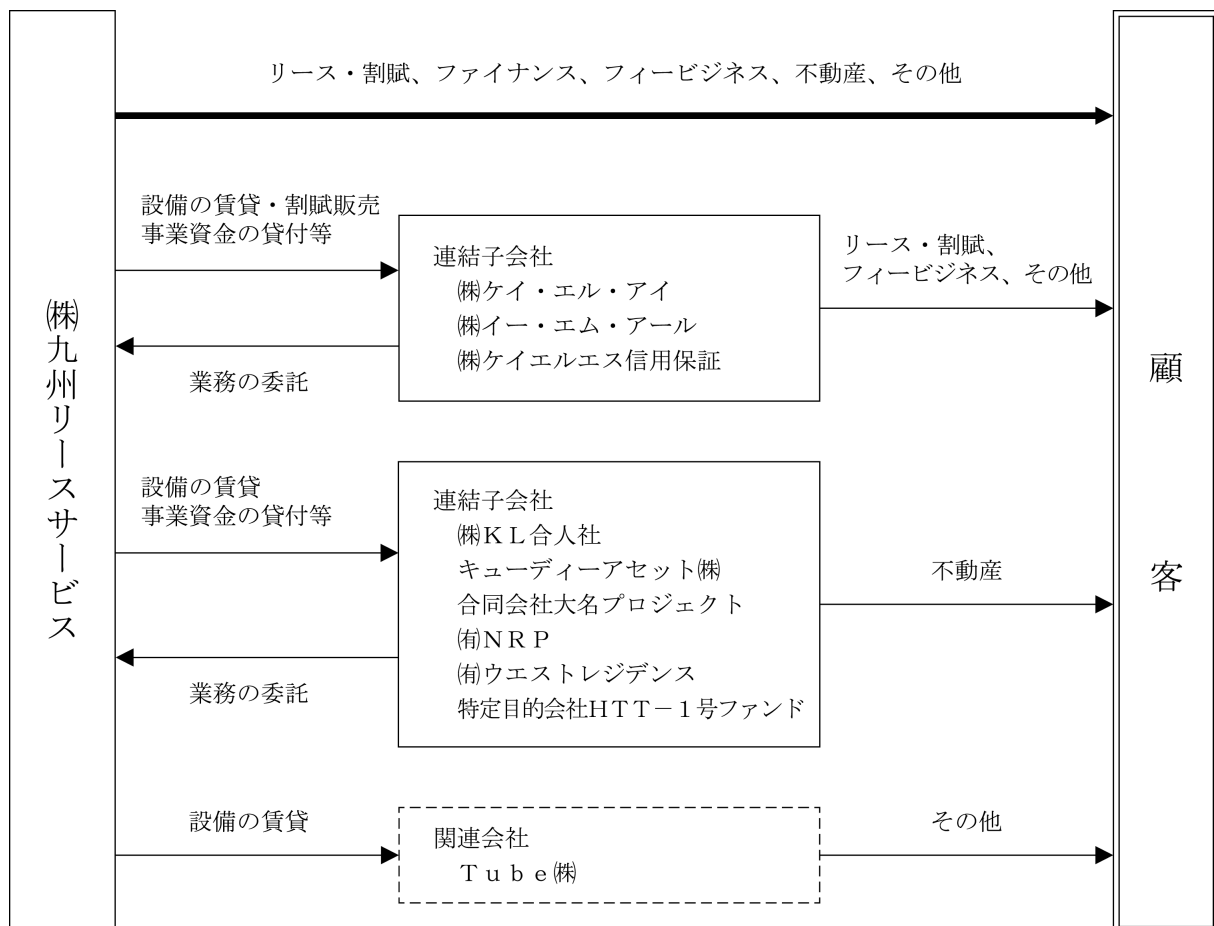
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社9社及び関連会社1社により構成され、機械設備等のリース及び割賦販売（リース・割賦）、金銭の貸付及び債権の買取（ファイナンス）、不動産の賃貸及び販売、匿名組合等に対する出資（不動産）、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等（フィービジネス）及び売電事業、物品販売、信用保証等（その他）の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称				
	リース・割賦	ファイナンス	不動産	フィービジネス	その他
(株)九州リースサービス(当社)	◎	◎	◎	◎	◎
連結子会社(9社)					
(株)ケイ・エル・アイ	◎			◎	◎
(株)イー・エム・アール	◎				
(株)KL合人社			◎		
キューディーアセット(株)			◎		
(株)ケイエルエス信用保証					◎
(有)NRP他3社			◎		
関連会社(1社)					
T u b e(株)					◎

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) キューディーアセット(株)は平成29年4月に株式を取得したことにより、(株)ケイエルエス信用保証は平成30年1月に設立したことにより、特定目的会社HTT-1号ファンドは平成30年3月に投資を行ったことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ケイ・エル・アイ	福岡市博多区	80	リース・割賦、フィー ビジネス、その他	90.0 (1.0)	当社より設備の割賦販売等 を行っております。 役員の兼任……4名
㈱KL合人社	福岡市博多区	10	不動産	51.0	役員の兼任……3名
合同会社大名プロジェクト	福岡市博多区	0	不動産	—	当社より事業資金の貸付及 び土地の賃借を行って おります。
(有)NR P	福岡市博多区	3	不動産	—	当社より事業資金の貸付を 行っております。
㈱イー・エム・アール	福岡市博多区	20	リース・割賦	83.3	当社より設備の割賦販売及 び事業資金の貸付を行っ ております。 役員の兼任……3名
(有)ウエストレジデンス	福岡市博多区	3	不動産	—	当社より事業資金の貸付及 び土地の賃借を行って おります。
キューディーアセット㈱	福岡市博多区	55	不動産	80.0	当社より土地の賃貸及び事 業資金の貸付を行って おります。 役員の兼任……4名
㈱ケイエルエス信用保証	福岡市博多区	54	その他	100.0	役員の兼任……2名
特定目的会社HT T-1号 ファンド	東京都千代田区	220	不動産	—	当社より事業資金の貸付を 行っております。
(持分法適用関連会社) T u b e ㈱	東京都港区	99	その他	15.0	当社より設備の賃貸を行っ ております。 役員の兼任……1名

(注) 1 上記子会社は特定子会社に該当しません。

2 各連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下のため、
主要な損益情報等の記載は省略しております。

3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
リース・割賦	124
ファイナンス	
不動産	
フィービジネス	
その他	
全社(共通)	22
合計	146

- (注) 1 当社グループでは、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。
- 2 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
135	42.4	15.5	6,394,558

セグメントの名称	従業員数(人)
リース・割賦	113
ファイナンス	
不動産	
フィービジネス	
その他	
全社(共通)	22
合計	135

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業経営に必要な付加価値の高いサービスを提供していくことにより、顧客と共に発展・成長すること、および地域に根ざした総合金融サービス企業として地域経済の発展に貢献することを経営の基本理念としております。

今後も基本となる九州の地盤を中心に、昨年5月開設した東京支店も加えた情報収集体制を拡充することにより、顧客数の拡大を図り一層強固な収益基盤を構築していく所存であります。

また、安定収益確保のためにバランスのとれた営業資産を構築するとともに、資金調達面におきましても、直接金融などによる調達方法の多様化やコスト削減にも引き続き努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成30年4月からの新中期経営計画「Evolution for Next」において、最終年度の経営目標数値を以下のとおりとしております。

連結経営目標	平成33年3月期目標
売上高	250億円
営業利益	35億円
配当性向	20.0%

なお、平成31年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高240億円、営業利益32億円を見込んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画の基本方針

今後のわが国経済は、設備投資の増加や雇用拡大・所得環境の改善傾向が続くなど、景気は緩やかに回復していくことが見込まれるものの、国内企業の人手不足問題や海外経済の不確実性による影響など、景気の先行きは不透明な状況が予想されます。

このような中、持続的な成長を実現するべく、平成30年4月から始まる中期経営計画を新たに策定いたしました。新中期経営計画「Evolution for Next～お客様と共に、目指す未来へ」では、「企業力強化」と「事業領域の拡大」を基本方針とし、成長性・安定性を有する一層強固な企業基盤を構築するため、各施策を着実に実行に移してまいります。

重点施策

①事業戦略

- ・情報基盤の拡大、深耕
- ・充実した総合金融サービスの提供
- ・新規事業による基盤拡大

②機能戦略

- ・業務の効率化
- ・人材の採用と育成
- ・リスク管理の強化とCSR

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「収益力の向上」及び「財務体質の強化」を主要な経営方針としており、総合金融サービス企業として積極的に営業体制を強化するとともに、収益性や安全性の高い良質資産の積み上げを図ることにより健全な財務体質の維持に取り組んでおります。

(営業面)

リース・割賦事業におきましては、多様化・複雑化していく顧客のニーズに幅広く対応を行うとともに、良質なリース資産の積み上げによる収益基盤の拡充を図ってまいります。

ファイナンス事業では、優良顧客の選別を行うとともに、担保の厳正な評価、事業性・資金使途の妥当性も重視した事業展開を行いつつ、一層の資産の良質化に注力いたします。

不動産事業につきましては、所有資産の収益力と資産価値の向上を目指すとともに、収益性・将来性を厳選した資産の取得に努めてまいります。

また、フィービジネス事業では、生命保険の募集、損害保険代理業、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供などにより、安定収益の計上を目指します。

(財務面)

株主資本の拡充に努めると共に、中長期的にはアセット構造、環境変化に対応した調達により、財務体質の充実を図ってまいります。さらに、金融機関との確固たる取引体制に基づく安定的な調達を推進し、一層の調達コスト低減に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気変動によるリスクについて

当社グループで行っているリース・割賦販売取引は、顧客が設備投資をする際の資金調達手段の一つという役割を担っています。

民間設備投資額とリース設備投資額とは、一時的な差異はあるものの、ほぼ相関関係にあり、今後もこの傾向は続くものと考えられます。

当社グループの契約実行高とリース設備投資額の推移は必ずしも一致していませんが、今後景気変動等によりリース設備投資額が大幅に減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 信用リスクについて

当社グループで行っているリース・割賦販売取引につきましては、顧客に対する中長期与信となりますので、その信用リスクの軽減及び管理が経営上重要な事項となります。

したがって、当初の取引時においては、将来の中古価値に基づいた対象物件の選別、契約期間やリース料・割賦金水準の設定、顧客の財務状況の把握などに細心の注意を払うことにより、リスク軽減に努めております。また、取引開始後におきましても、定期的に顧客の業況をチェックし、市場動向や財務状況の悪化など顧客の信用状況の変化を早期に把握できるよう管理を行っております。

営業貸付取引におきましても同様に、資金使途、資金繰り、担保物件の時価などについて当初の貸出時に十分な審査を行うことにより、リスク軽減を図っております。また、担保不動産につきましては、その評価を外部に委託し、債務者区分に応じて定期的に評価の見直しを行うことで、評価の透明性、客観性を確保しながら、信用リスクの管理を行っております。

しかしながら、顧客の経営破綻等によりリース契約が解除となった場合、リース資産処分損等が発生することがあり、また営業貸付金につきましても、顧客の業況悪化や担保物件の時価下落などにより貸倒引当金の積み増しを余儀なくされることがあるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 市場金利変動リスクについて

リース・割賦販売取引は、顧客が導入を希望する機械・設備を当社グループが代わって購入し、契約期間を通じて顧客に賃貸又は割賦販売し、その対価として毎月一定のリース料又は割賦金を受け取る取引であります。このリース料又は割賦金は固定金額であり、契約後に市場金利の変動が直ちに賃貸料等へ反映される契約内容ではありません。また、賃貸不動産につきましてもマンション・オフィスビル等であり、今後の市場金利の変動が直ちに賃貸料へ反映される契約内容ではありません。

一方、営業資産取得にかかる資金調達は、金融機関からの借入が主体であり、そのうちの約半分が変動金利による借入契約となっており、市場金利変動の影響を受けます。

このような金利変動リスクを回避するため、金利スワップ等の取引を行っておりますが効果は限定的であり、今後市場金利が上昇した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 販売用不動産及び賃貸不動産の価格変動リスクについて

当社グループでは、将来の売却益獲得を目的として販売用不動産5,670百万円を所有しております。また、長期安定収入の確保を目的に賃貸不動産28,140百万円を所有しております。

販売用不動産につきましては、将来売却時における不動産相場水準によっては売却損が発生し、また今後、不動産時価が下落した場合には評価損が発生する恐れがあります。また、賃貸不動産につきましても、今後の不動産時価の動向や稼働率の変化により減損損失が発生する恐れがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 諸制度の変更リスクについて

当社グループでは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準に基づき、リース取引等の各種事業を行っております。将来、現行の制度や基準が変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制に関するリスクについて

当社グループでは、事業を行うに際して会社法、金融商品取引法、貸金業法、宅地建物取引業法、独占禁止法、個人情報保護法等の法令等の適用及び規制当局の監督を受けております。

当社グループでは、これらの法令等を遵守し、許認可更新等に支障が出ないよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底を行っておりますが、役職員が法令等を遵守できなかった場合には、罰則、業務停止処分、登録・届出資格抹消、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

法令等	免許等	有効期限	取消条項
貸金業法	貸金業者登録 福岡財務支局長(12)第00032号	平成29年6月28日から 平成32年6月27日まで	貸金業法 第24条の六の四 第24条の六の五
宅地建物取引業法	宅地建物取引業者免許 福岡県知事(9)第8444号	平成28年4月20日から 平成33年4月19日まで	宅地建物取引業法 第66条

(7) 為替変動リスクについて

当社グループでは、外貨建の案件を一部取り扱っております。為替の変動による影響を最小限に留めるよう努めておりますが、急激に為替相場が変動した場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他のリスクについて

災害や事故、感染症の流行などの緊急時や社会インフラの毀損など不測の事態が発生した場合のリスク、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、使用しているコンピュータシステムのダウンもしくは誤作動などのシステムリスクなどの発生により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 経営成績等の概要

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策、日銀の金融緩和策の継続等により企業収益や個人消費が堅調に推移し、全体的に緩やかな回復基調が続いております。

当リース業界におきましては、業界全体のリース取扱高（平成29年4月から平成30年3月累計）は、工作機械、土木建設機械が増加した一方、産業機械が減少となった結果、前年同期比2.9%減の4兆8,758億円となっております。（出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」）

当社グループでは、平成29年4月に事業開発部を開設し、また、新規連結子会社キューディーアセット株式会社にてストレージ事業へ参入いたしました。さらに同年5月に東京支店を開設するなど、当社グループの強みである情報力と各事業の融合による多様な商品ラインナップで顧客ニーズへの対応を図ってまいりました。同年12月には東京証券取引所市場第一部銘柄に指定され、更なる事業の拡大と企業価値の向上を目指しております。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高は前連結会計年度に比べ2,213百万円増加し23,270百万円（前期比10.5%増）、営業利益は前連結会計年度に比べ153百万円増加し3,104百万円（前期比5.2%増）となりました。経常利益は前連結会計年度に比べ475百万円増加し3,461百万円（前期比15.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ697百万円増加し3,000百万円（前期比30.3%増）となりました。

当連結会計年度の財政状態につきましては次のとおりであります。

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,468百万円増加し136,274百万円（前期末比4.2%増）となりました。これは主に営業資産の増加などによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,653百万円増加し108,994百万円（前期末比1.5%増）となりました。これは主に借入金の増加、賃貸料等前受金の増加、社債の減少などによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,814百万円増加し27,280百万円（前期末比16.3%増）となりました。これは主に利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加などによるものであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

リース・割賦

売上高は前連結会計年度に比べ2,444百万円増加し16,842百万円（前期比17.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度に比べ132百万円減少し1,229百万円（前期比9.7%減）となりました。

ファイナンス

売上高は前連結会計年度に比べ16百万円減少し974百万円（前期比1.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度に比べ142百万円増加し560百万円（前期比34.1%増）となりました。

不動産

売上高は前連結会計年度に比べ273百万円減少し4,661百万円（前期比5.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度に比べ159百万円増加し1,528百万円（前期比11.7%増）となりました。

フィービジネス

売上高は前連結会計年度に比べ38百万円減少し473百万円（前期比7.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度に比べ34百万円減少し205百万円（前期比14.2%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,105百万円減少し4,224百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,898百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ1,283百万円の支出増となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益3,931百万円、販売用不動産の増加3,869百万円、営業貸付金の増加3,165百万円、貸貸資産の売却による収入1,018百万円、リース債権及びリース投資資産の増加704百万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フローは947百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ861百万円の支出増となりました。主な内容は、有価証券の取得による支出576百万円、投資有価証券の取得による支出398百万円、無形固定資産の取得による支出194百万円、社用資産の売却による収入121百万円などです。

財務活動によるキャッシュ・フローは217百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ181百万円の支出増となりました。主な内容は、長期借入金の純増減額（収入）2,728百万円、社債の償還による支出1,476百万円、短期借入金の減少1,300百万円、配当金の支払額285百万円などです。

③ 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、当社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

a. 貸付金の種別残高内訳

平成30年3月31日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	—	—	—	—	—
有担保（住宅向を除く）	—	—	—	—	—
住宅向	5	3.33	0	0.01	5.50
計	5	3.33	0	0.01	5.50
事業者向					
計	145	96.67	29,031	99.99	3.70
合計	150	100.00	29,031	100.00	3.70

b. 資金調達内訳

平成30年3月31日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	87,391	0.69
その他	2,996	1.04
社債・CP	1,746	0.61
合計	90,387	0.71
自己資本	27,911	—
資本金・出資額	2,933	—

c. 業種別貸付金残高内訳

平成30年3月31日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	—	—	—	—
建設業	1	1.32	335	1.15
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3.94	3,701	12.75
運輸・通信業	2	2.63	264	0.91
卸売・小売業、飲食店	2	2.63	28	0.10
金融・保険業	1	1.32	302	1.04
不動産業	30	39.47	15,763	54.30
サービス業	32	42.11	8,634	29.74
個人	5	6.58	0	0.01
その他	—	—	—	—
合計	76	100.00	29,031	100.00

d. 担保別貸付金残高内訳

平成30年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	2,517	8.67
うち株式	—	—
債権	2,250	7.75
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	23,775	81.89
財団	—	—
その他	488	1.68
計	29,031	99.99
保証	—	—
無担保	0	0.01
合計	29,031	100.00

e. 期間別貸付金残高内訳

平成30年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	41	27.33	3,800	13.09
1年超 5年以下	57	38.00	14,282	49.19
5年超 10年以下	30	20.00	7,537	25.96
10年超 15年以下	16	10.67	3,164	10.90
15年超 20年以下	2	1.33	68	0.24
20年超 25年以下	3	2.00	138	0.48
25年超	1	0.67	39	0.14
合計	150	100.00	29,031	100.00
一件当たり平均期間				4.53年

(注) 期間は、約定期間によっております。なお、残存期間別貸付金残高内訳は以下のとおりであります。

平成30年3月31日現在

期間別	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	14,892	51.30
1年超 5年以下	11,902	41.00
5年超 10年以下	2,237	7.70
10年超	—	—
合計	29,031	100.00

④営業取引の状況

a. 契約実行高

当連結会計年度における契約実行実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
リース・割賦		
情報・事務用機器	2,095	15.8
産業・土木・建設機械	2,257	62.5
その他	10,737	△16.4
ファイナンス・リース計	15,089	△6.0
オペレーティング・リース	—	△100.0
リース計	15,089	△6.0
割賦販売	7,309	△4.3
リース・割賦計	22,399	△5.4
ファイナンス	13,510	42.3
不動産		
オペレーティング・リース	236	△95.2
その他	5,206	—
不動産計	5,443	△0.3
合計	41,352	7.0

- (注) 1 ファイナンス・リースについては、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦販売については、実行時の割賦債権(物件購入金額)を表示しております。
- 2 オペレーティング・リースについては、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行高は含んでおりません。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
リース・割賦				
ファイナンス・リース	42,319	37.0	42,959	35.2
オペレーティング・リース	7,912	6.9	7,348	6.0
リース計	50,231	43.9	50,308	41.2
割賦販売	12,837	11.2	13,477	11.1
リース・割賦計	63,069	55.1	63,785	52.3
ファイナンス	21,256	18.6	24,323	19.9
不動産				
オペレーティング・リース	29,615	25.9	28,140	23.0
その他	509	0.4	5,820	4.8
不動産計	30,125	26.3	33,960	27.8
合計	114,451	100.0	122,069	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

前連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦					
ファイナンス・リース	12,375	—	—	—	—
オペレーティング・リース	1,609	—	—	—	—
割賦販売	413	—	—	—	—
リース・割賦計	14,398	11,911	2,486	372	2,113
ファイナンス	991	1	989	102	887
不動産	4,934	3,189	1,745	173	1,572
フィービジネス	511	16	495	—	495
その他	221	176	44	9	34
合計	21,057	15,294	5,762	658	5,103

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦					
ファイナンス・リース	14,852	—	—	—	—
オペレーティング・リース	1,628	—	—	—	—
割賦販売	361	—	—	—	—
リース・割賦計	16,842	14,381	2,461	324	2,137
ファイナンス	974	4	970	88	881
不動産	4,661	2,692	1,968	176	1,792
フィービジネス	473	8	464	—	464
その他	318	237	81	8	72
合計	23,270	17,324	5,946	597	5,348

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成30年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

その他重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 事業全体の状況

売上総利益、営業利益

売上総利益は、前期に取得した賃貸不動産の収益貢献や資金調達コストの減少などにより、前連結会計年度に比べ244百万円増加し5,348百万円(前期比4.8%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は、支店開設や基幹システム更新に伴う減価償却費の増加などにより、前連結会計年度に比べ90百万円増加し2,244百万円(前期比4.2%増)となり、これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ153百万円増加し3,104百万円(前期比5.2%増)となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は、債権売却益の計上などにより、前連結会計年度に比べ412百万円増加し580百万円(前期比244.5%増)となりました。また、営業外費用は、為替差損や支払手数料の増加などにより、前連結会計年度に比べ90百万円増加し223百万円(前期比67.8%増)となり、これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べ475百万円増加し3,461百万円(前期比15.9%増)となりました。

特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、賃貸不動産売却益432百万円、社用資産売却益44百万円であり、前連結会計年度に比べ342百万円増加し476百万円(前期比256.1%増)となりました。特別損失は支店の移転などに伴う固定資産除却損であり、前連結会計年度に比べ58百万円減少し6百万円(前期比90.4%減)となりました。また、法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた税金費用は、前連結会計年度に比べ179百万円増加し932百万円(前期比23.9%増)となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ697百万円増加し3,000百万円(前期比30.3%増)となりました。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

リース・割賦

リース料収入の増加に加え、物件売却収入が増加したことにより売上高は16,842百万円(前期比17.0%増)となりましたが、貸倒引当金繰入額の増加によりセグメント利益(営業利益)は1,229百万円(前期比9.7%減)となりました。

営業資産残高は、商業用機械設備や土木建設機械の取扱増加などにより、前連結会計年度に比べ715百万円増加し63,785百万円(前期末比1.1%増)となりました。

ファイナンス

金利低下による利息収入の減少などにより、売上高は974百万円（前期比1.6%減）となりましたが、貸倒引当金戻入益の発生などによりセグメント利益（営業利益）は560百万円（前期比34.1%増）となりました。

営業資産残高は、下半期における貸付実行高の増加により、前連結会計年度に比べ3,066百万円増加し24,323百万円（前期末比14.4%増）となりました。

不動産

売却収入の減少などにより売上高は4,661百万円（前期比5.5%減）となりましたが、前年度下半期に取得した賃貸不動産の収益貢献により、セグメント利益（営業利益）は1,528百万円（前期比11.7%増）となりました。

営業資産残高は、新規連結子会社2社の増加、賃貸不動産売却による減少などにより、前連結会計年度に比べ3,835百万円増加し33,960百万円（前期末比12.7%増）となりました。

フィービジネス

保険の代理店収入や自動車リースの紹介手数料収入は堅調に推移しましたが、顧客紹介手数料収入などが減少したことにより、売上高は473百万円（前期比7.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は205百万円（前期比14.2%減）となりました。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、営業資産の取得に係る資金調達は主に金融機関からの借入によっておりますが、資金運用の効率化を図るとともに、直接金融などによる調達方法の多様化やコスト削減にも努めてまいりました。

この結果、社債残高は約定弁済等により、前連結会計年度末に比べ1,376百万円減少し1,846百万円（前期末比42.7%減）となりました。一方、借入金残高につきましては前連結会計年度末に比べ1,428百万円増加し89,291百万円（前期末比1.6%増）となり、有利子負債全体では、前連結会計年度末に比べ234百万円減少し93,188百万円（前期末比0.3%減）となりました。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,105百万円減少し4,224百万円となりました。これは主に営業資産の増加による支出増によるものであります。

d. 目標とする経営指標の達成状況等

当社グループでは、平成27年度（平成28年3月期）を初年度とする中期経営計画（3ヵ年）において、最終年度である平成29年度（平成30年3月期）の経営目標数値を、売上高220億円、経常利益28億円、自己資本比率20.0%と定め、努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は232億円、経常利益は34億円、自己資本比率は20.0%となり、全項目の達成となりました。

e. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、景気動向、市場金利動向、不動産市況など様々なリスク要因があることを認識しております。そのため、当社グループは常に経営リスクの動向を注視しつつ、内部管理体制を充実させ、リスク管理体制の強化に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の賃貸資産設備投資の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
リース・割賦	
オペレーティング・リース資産	—
リース・割賦計	—
不動産	
オペレーティング・リース資産	236
不動産計	236
合計	236

なお、当連結会計年度において次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
リース・割賦	
オペレーティング・リース資産	49
リース・割賦計	49
不動産	
オペレーティング・リース資産	620
不動産計	620
合計	669

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける賃貸資産の内訳は次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
リース・割賦	
オペレーティング・リース資産	7,348
リース・割賦計	7,348
不動産	
オペレーティング・リース資産	28,140
不動産計	28,140
合計	35,488

(3) 設備の新設、除却等の計画

当社グループにおける当連結会計年度後1年間の賃貸資産の設備取得の計画は次のとおりであります。

取得

区分		投資予定金額(百万円)	資金調達方法
不動産	オペレーティング・リース資産	1,500	自己資金等

2 【自社用資産】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び装 置	器具備品	土地 (面積㎡)	
本社ビル (福岡市博多区)	リース・割賦、 ファイナンス、 不動産、フィー ビジネス、 その他	営業用設備	347	—	48	174 (191.46)	105
北九州支店 (北九州市小倉北区)			1	—	3	—	12
その他			11	—	13	—	18
クロス21UTO (熊本県宇土市)	その他	売電設備	3	143	0	—	—
社宅他 (福岡市西区)	—	その他設備	34	—	—	97 (1,355.10)	—

国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	その他の社用資産	
㈱ケイ・エル・アイ (福岡市博多区)	リース・割賦、 フィービジネス、 その他	営業用設備	—	355	10

(注) 帳簿価額のうち354百万円は、親会社である当社から当該子会社への賃貸物件であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,952,374	25,952,374	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	25,952,374	25,952,374	—	—

(注) 平成29年12月8日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部より東京証券取引所市場第一部に指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年2月28日 (注)	△9,000	28,143	—	2,933	—	819
平成27年1月15日 (注)	△2,191	25,952	—	2,933	—	819

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	26	30	133	31	18	9,408	9,646	—
所有株式数(単元)	—	63,955	2,634	108,499	4,385	37	79,981	259,491	3,274
所有株式数の割合(%)	—	24.65	1.02	41.81	1.69	0.01	30.82	100.00	—

- (注) 1 「金融機関」には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式12,417単元が含まれております。なお、当該株式については、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の詳細については、(8)役員・従業員株式所有制度の内容をご参照下さい。
- 2 当社所有の自己株式2,190,244株は、「個人その他」に21,902単元及び「単元未満株式の状況」に44株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
福岡地所株式会社	福岡県福岡市博多区住吉1丁目2番25号	3,883	16.34
コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	1,600	6.73
株式会社シティアスコム	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	1,515	6.38
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,241	5.23
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,155	4.86
ロイヤルホールディングス株式会社	福岡県福岡市博多区那珂3丁目28番5号	1,124	4.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託ゼンリン口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,099	4.63
住友三井オートサービス株式会社	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号	600	2.53
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎県宮崎市広島2丁目1番31号	600	2.53
株式会社シノケングループ	福岡県福岡市中央区天神1丁目1番1号	508	2.14
計	—	13,326	56.08

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,190,244株があります。
- 2 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|---------------------------------|------------|
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口) | 1,241,700株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託ゼンリン口) | 1,099,000株 |
- 3 「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式1,241,700株(5.23%)については、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,190,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,758,900	237,589	—
単元未満株式	普通株式 3,274	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,952,374	—	—
総株主の議決権	—	237,589	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式1,241,700株(議決権の数12,417個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 九州リースサービス	福岡市博多区博多駅前 4丁目3番18号	2,190,200	—	2,190,200	8.44
計	—	2,190,200	—	2,190,200	8.44

(注) 「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式1,241,700株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は平成26年6月27日開催の株主総会決議に基づき、平成26年9月1日より当社取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」を導入しております。また、平成26年8月8日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月24日より一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本制度」といいます。)

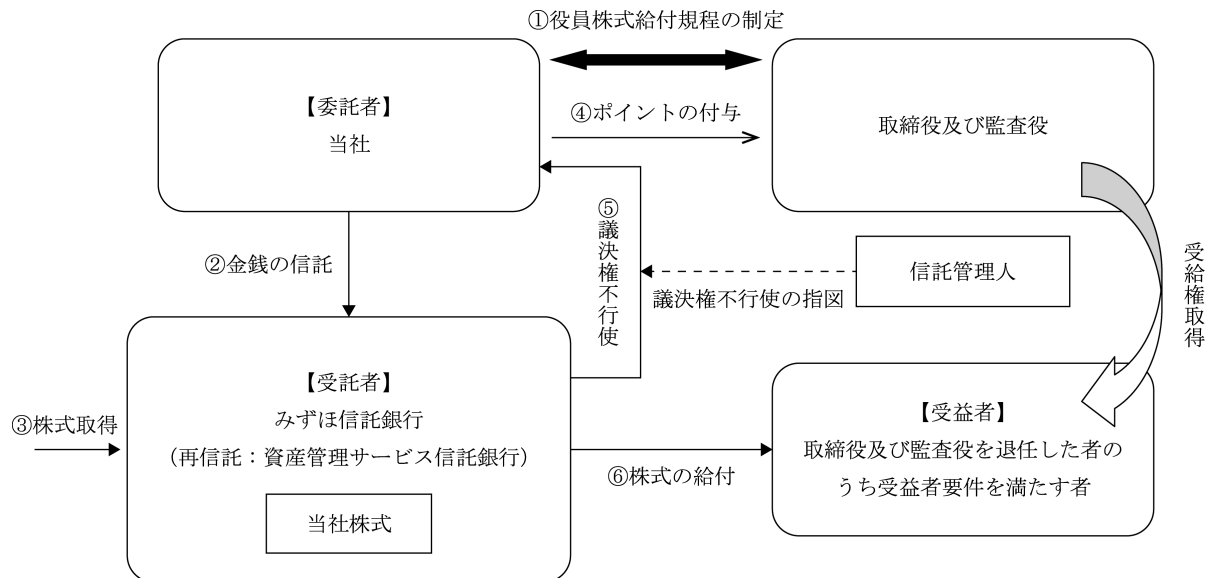
(役員株式給付信託「BBT」)

1. 本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、当社取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除きます)に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、取締役及び監査役に業績達成度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。当社取締役及び監査役が当社株式の給付を受ける時期は原則として取締役及び監査役の退任時となります。当社取締役及び監査役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

BBTの導入により、取締役に対しては中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることが期待されており、また、監査役に対しては当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機づけることが期待されます。



- ①当社は、平成26年6月27日開催の株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、役員株式給付規程を制定いたしました。
- ②当社は、①の本株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託しております（以下、かかる金銭信託により設定される信託を、「BBT信託」といいます。）。
- ③BBT信託は、②で信託された金銭を原資として当社株式を取得しております。
- ④当社は、役員株式給付規程に基づき取締役及び監査役にポイントを付与します。
- ⑤BBT信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、BBT信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- ⑥BBT信託は、取締役及び監査役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。

※信託の概要

- i. 名称：株式給付信託（BBT）
- ii. 委託者：当社
- iii. 受託者：みずほ信託銀行株式会社
- iv. 受益者：取締役及び監査役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- v. 信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定します
- vi. 信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- vii. 本信託契約の締結日：平成26年8月29日
- viii. 金銭を信託する日：平成26年8月29日
- ix. 信託の期間：平成26年8月29日から信託が終了するまで
（特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。）

2. 株式給付信託「BBT」に拠出する予定の株式総数

当社は、平成26年9月1日付で自己株式40,000株(11,280千円)、平成27年9月7日付で自己株式120,000株(51,600千円)を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に拠出しており、今後拠出する予定は未定であります。

3. 当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

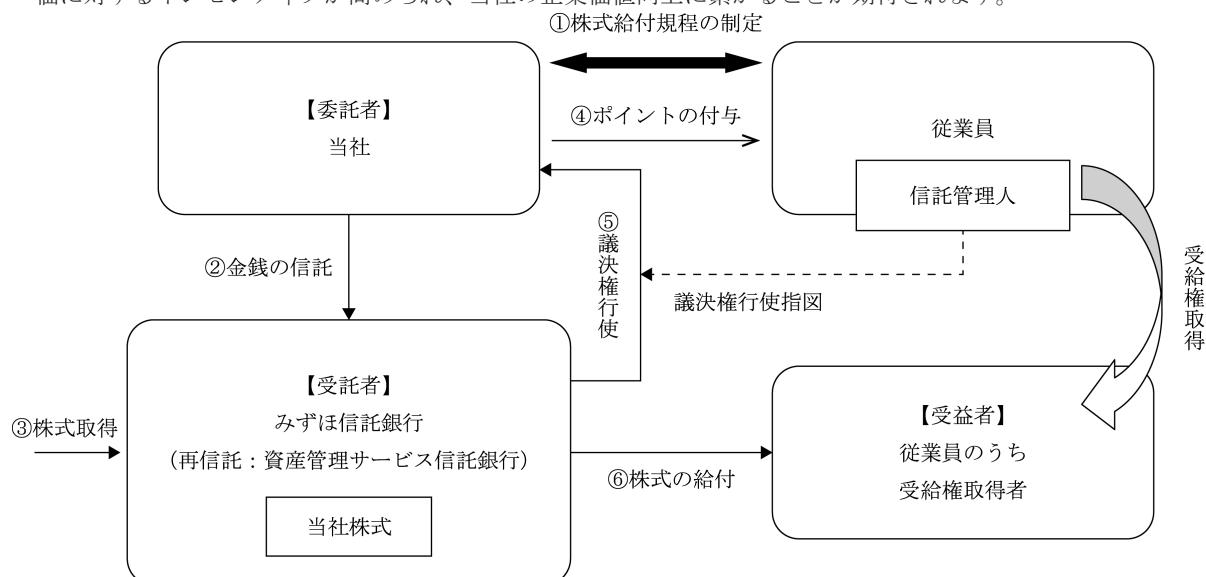
取締役および監査役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者。

(従業員株式給付信託「J-ESOP」)

1. 本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員（当社の従業員。以下同じです。）に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に会社業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。J-ESOPの導入により、従業員の業績及び株価に対するインセンティブが高められ、当社の企業価値向上に繋がることが期待されます。



①当社は、本制度の導入に際し株式給付規程を制定いたしました。

②当社は、株式給付規程に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するため信託銀行に金銭を信託（他益信託）しております。

③信託銀行は、信託された金銭等により、当社株式を取得しております。

④当社は、株式給付規程に基づいて従業員に対し、ポイントを付与します。

⑤信託銀行は、信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

⑥従業員は、受益権取得後に信託銀行から累積したポイントに相当する当社株式の給付を受けます。

※信託の概要

- i. 名称：株式給付信託（J-ESOP）
- ii. 委託者：当社
- iii. 受託者：みずほ信託銀行株式会社
- iv. 受益者：従業員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- v. 信託管理人：従業員の中から選定します
- vi. 信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- vii. 本信託契約の締結日：平成26年8月29日
- viii. 金銭を信託する日：平成26年8月29日
- ix. 信託の期間：平成26年8月29日から信託が終了するまで

（特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。）

2. 株式給付信託「J-ESOP」に拠出する予定の株式の総数

当社は、平成26年9月1日付で自己株式1,160,000株(327,120千円)を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に拠出しており、今後拠出する予定は未定であります。

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

従業員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数 (注) 1, 2	2, 190, 244	—	2, 190, 244	—

(注) 1 「保有自己株式数」には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）所有の当社株式1, 241, 700株は含めておりません。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

2 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当社では、配当につきましては、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に判断し実施すべきものと考えており、内部留保の充実による財務体質の強化を図りつつ、安定的に配当を実施することを基本方針とします。

この方針に基づき総合的に判断した結果、当事業年度の期末配当金につきましては、普通株式1株につき2円00銭増配の7円00銭の普通配当とさせていただきますことといたしました。

また、当社の株式は、平成29年12月8日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。つきましては、株主の皆様へ感謝の意を表するとともに、上場を記念いたしまして、普通株式1株につき2円00銭の記念配当を併せて実施させていただくことといたしました。これにより、中間配当を含めて、年間の配当金は普通株式1株につき14円00銭（うち記念配当2円00銭）となります。

内部留保資金につきましては、賃貸資産等営業資産の設備投資に充当し、一層の業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月8日 取締役会(注)1	118	5.00
平成30年5月23日 取締役会(注)2	213	9.00

- (注) 1 上記配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式1,251,300株に対する配当金6百万円が含まれております。
- 2 上記配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式1,241,700株に対する配当金11百万円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	303	419	508	945	1,210
最低(円)	210	269	362	388	722

(注) 株価は、平成28年11月24日までは福岡証券取引所、平成28年11月25日から平成29年12月7日までは東京証券取引所市場第二部、平成29年12月8日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,071	1,210	1,025	966	961	869
最低(円)	886	958	894	915	799	806

(注) 株価は、平成29年12月7日までは東京証券取引所市場第二部、平成29年12月8日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		礪山 誠二	昭和26年6月22日生	昭和50年4月 (株)西日本相互銀行(現 (株)西日本シティ銀行)入行 平成16年6月 同行取締役福岡地区本部副本部長兼本店営業部長 平成19年6月 (株)ブレナス監査役 平成19年6月 同行常務取締役福岡地区本部長 平成21年6月 同行専務取締役福岡地区本部長 平成22年6月 同行専務取締役(代表取締役)地区本部統括、福岡地区本部長 平成23年6月 同行取締役専務執行役員(代表取締役)地区本部統括、福岡地区本部長 平成25年6月 同行取締役副頭取(代表取締役) 平成27年5月 (株)ブレナス取締役監査等委員(現任) 平成27年9月 福岡商工会議所会頭 平成28年10月 (株)西日本フィナンシャルホールディングス取締役副社長(代表取締役) 平成30年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	5,000
代表取締役 社長 執行役員		古賀 恭介	昭和28年9月19日生	昭和53年4月 (株)福岡相互銀行(現 (株)西日本シティ銀行)入行 平成16年6月 同行執行役員審査本部副本部長兼事業審査部長 平成16年10月 同行執行役員審査部長 平成18年10月 同行執行役員久留米営業部長 平成21年1月 同行執行役員営業推進部長 平成21年6月 同行取締役 平成23年6月 (株)NCBリサーチ&コンサルティング代表取締役社長 平成28年6月 当社代表取締役社長就任 平成30年6月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注)3	1,700
取締役 専務 執行役員	営業第一本部担当 兼営業第二本部担当 兼営業推進部担当 兼ビジネスマッチング推進部担当	中野 茂	昭和31年10月30日生	昭和54年4月 (株)西日本相互銀行(現 (株)西日本シティ銀行)入行 平成20年6月 同行執行役員法人ソリューション部長 平成20年10月 同行執行役員福岡地区本部副本部長 平成21年5月 (株)ベスト電器取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成25年6月 当社専務取締役営業第二本部長兼総合企画部担当 平成28年7月 当社専務取締役営業第一本部長兼ビジネスマッチング推進部長 平成30年4月 当社専務取締役営業第一本部担当兼営業第二本部担当兼営業推進部担当兼ビジネスマッチング推進部担当 平成30年6月 当社取締役専務執行役員営業第一本部担当兼営業第二本部担当兼営業推進部担当兼ビジネスマッチング推進部担当(現任)	(注)3	11,500
取締役 専務 執行役員	業務本部長兼審査管理本部長兼経営管理部担当兼関連事業部担当	檜垣 亮介	昭和36年1月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成17年8月 当社執行役員営業本部副本部長 平成23年6月 当社取締役営業本部副本部長兼フィビジネス事業部担当兼経営戦略部担当 平成24年6月 当社取締役審査管理本部長兼経営戦略部担当兼関連事業部担当 平成25年6月 当社取締役業務本部長兼審査管理本部長兼関連事業部担当 平成27年6月 当社常務取締役業務本部長兼審査管理本部長 平成29年4月 当社常務取締役業務本部長兼関連事業部長兼経営管理部担当兼事業開発部担当 平成30年4月 当社常務取締役業務本部長兼審査管理本部長兼経営管理部担当兼関連事業部担当 平成30年6月 当社取締役専務執行役員業務本部長兼審査管理本部長兼経営管理部担当兼関連事業部担当(現任)	(注)3	16,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務 執行役員	営業第一 本部長	黒瀬 健 男	昭和38年10月8日生	昭和61年4月 当社入社 平成20年6月 当社執行役員営業本部リース事業部長兼本 社営業部長 平成23年6月 当社取締役営業本部副本部長兼リース事業 部長兼ソリューション事業部担当 平成24年6月 当社取締役営業本部長兼リース事業部長兼 本社営業部長兼新規事業部担当 平成26年10月 当社取締役営業第一本部長兼リース営業部 長兼関連事業部長 平成29年4月 当社取締役審査管理本部長兼総合企画部担 当 平成30年4月 当社取締役営業第一本部長 平成30年6月 当社取締役常務執行役員営業第一本部長 (現任)	(注) 3	13,800
取締役 上席 執行役員	営業第二 本部長	野中 康 平	昭和42年3月5日生	平成2年4月 当社入社 平成16年4月 当社経営戦略室室長代理 平成19年4月 当社ニュービジネス事業部長兼A&I営業 部長 平成21年10月 当社不動産営業部長 平成25年6月 当社執行役員ファイナンス営業部長 平成28年6月 当社上席執行役員ファイナンス営業部長 平成29年4月 当社上席執行役員営業第二本部長兼ファイ ナンス営業部長 平成29年6月 当社取締役営業第二本部長兼ファイナンス 営業部長 平成30年4月 当社取締役営業第二本部長 平成30年6月 当社取締役上席執行役員営業第二本部長 (現任)	(注) 3	17,700
取締役		柴田 暢 雄	昭和21年11月12日生	昭和44年4月 日米コカ・コーラボトリング㈱ (現 コ カ・コーラボトラーズジャパン㈱) 入社 平成7年3月 同社取締役 平成11年3月 同社常務執行役員 平成16年4月 同社専務執行役員 平成17年1月 コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ ㈱ (現 コカ・コーラボトラーズジャパン ㈱) 代表取締役社長 平成21年1月 コカ・コーラウエスト㈱ (現コカ・コーラ ボトラーズジャパン㈱) 副社長 平成21年3月 同社取締役 平成24年6月 当社取締役就任(現任) 平成27年3月 コカ・コーラウエスト㈱ (現コカ・コーラ ボトラーズジャパン㈱) 代表取締役副社長 平成28年3月 特定非営利活動法人市村自然塾九州代表理事 (現任) 平成29年4月 コカ・コーラウエスト㈱ (現コカ・コーラ ボトラーズジャパン㈱) 代表取締役会長 平成30年2月 コカ・コーラ協会副会長(現任)	(注) 3	—
取締役		眞鍋 博 俊	昭和25年10月11日生	昭和49年4月 住友商事㈱入社 昭和51年3月 ㈱博運社入社 昭和53年2月 同社取締役 昭和59年2月 同社常務取締役 平成4年2月 同社専務取締役 平成8年2月 同社代表取締役社長 平成26年2月 同社代表取締役会長 (現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任) 公益社団法人福岡県トラック協会会長 (現 任) 公益社団法人全日本トラック協会副会長 (現任)	(注) 3	1,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		矢崎 精二	昭和26年1月25日生	昭和49年4月 ロイヤル(株) (現 ロイヤルホールディングス(株)) 入社 平成14年2月 同社業務執行役員専門レストラン事業部長 平成17年7月 ロイヤル空港レストラン(株) (現ロイヤル空港高速フードサービス(株)) 代表取締役社長 平成20年11月 ロイヤル(株)高速道路カンパニープレジデント 平成22年3月 同社取締役高速道路カンパニープレジデント 平成23年1月 ロイヤルホールディングス(株)取締役 平成23年3月 同社常務取締役 平成25年3月 同社専務取締役 平成29年4月 同社顧問 (現任)	(注) 3	—
常勤 監査役		泉 和文	昭和31年6月15日生	昭和55年4月 (株)福岡相互銀行(現 (株)西日本シティ銀行) 入行 平成22年1月 当社(出向受入) CSR推進室部長 平成22年4月 当社監査室部長 平成23年7月 当社入社、監査部部長 平成25年7月 当社監査部長兼CSR推進部長 平成26年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	4,200
監査役		古池 善司	昭和37年10月11日生	昭和63年4月 (株)福岡相互銀行(現 (株)西日本シティ銀行) 入行 平成3年8月 福岡地所(株)入社 平成21年4月 同社地域開発事業本部部長 平成23年8月 同社商業事業本部チャンネルシティ博多担当部長 平成24年6月 同社社長室長兼総務部長 平成25年6月 同社執行役員社長室長 平成25年8月 (株)チャンネルエンターテイメントワークス代表取締役社長 平成27年8月 福岡地所(株)執行役員本社管理部門担当 平成29年6月 同社常務執行役員(現任) (株)サン・ライフ代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	100
監査役		山本 智子	昭和29年1月1日生	昭和56年4月 弁護士登録 坂口法律事務所入所 昭和59年1月 坂口・山本法律事務所設立 平成7年4月 山本法律事務所設立(現 山本&パートナーズ法律事務所) 平成24年12月 九州地方整備局コンプライアンス・アドバイザリー委員会委員(現任) 平成26年7月 福岡市中央卸売市場市場取引委員会委員(現任) 平成28年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
計						72,100

- (注) 1 取締役柴田暢雄、眞鍋博俊及び矢崎精二の3氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役古池善司及び山本智子の両氏は、社外監査役であります。
- 3 任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、当社定款の定めにより、前任監査役の任期を引き継ぎ、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社は、「お客様との共存共栄：共存共栄」および「地域に根差し、地域に貢献する：地域貢献」の経営の基本理念を遵守し、企業価値の維持向上を図るために、株主の皆様を始め、お客様、取引先および地域社会を含めたあらゆるステークホルダーの皆様信頼される経営を目指すことを目的としております。

この目的達成のために、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を全ての従業員が認識し、常に変化する社会環境および経済環境に的確に対応した迅速な経営判断と健全性の向上を経営上の重要な課題と考え、経営管理体制の整備ならびに強化を図ることを基本的な方針としております。

①企業統治の体制

取締役会は、当社の業務執行の基本方針及び重要事項に関する意思決定機関であり、会社の内部統制の整備状況の監督も行っており、社外取締役3名を含む9名の取締役によって構成され、月1回及びその他必要に際し開催しております。また、取締役会の下部組織として経営会議を設置し、常勤取締役ににより構成され、原則毎週1回開催しており、リース取引等の与信案件審議や取締役会より委嘱された事項につき審議を行っております。

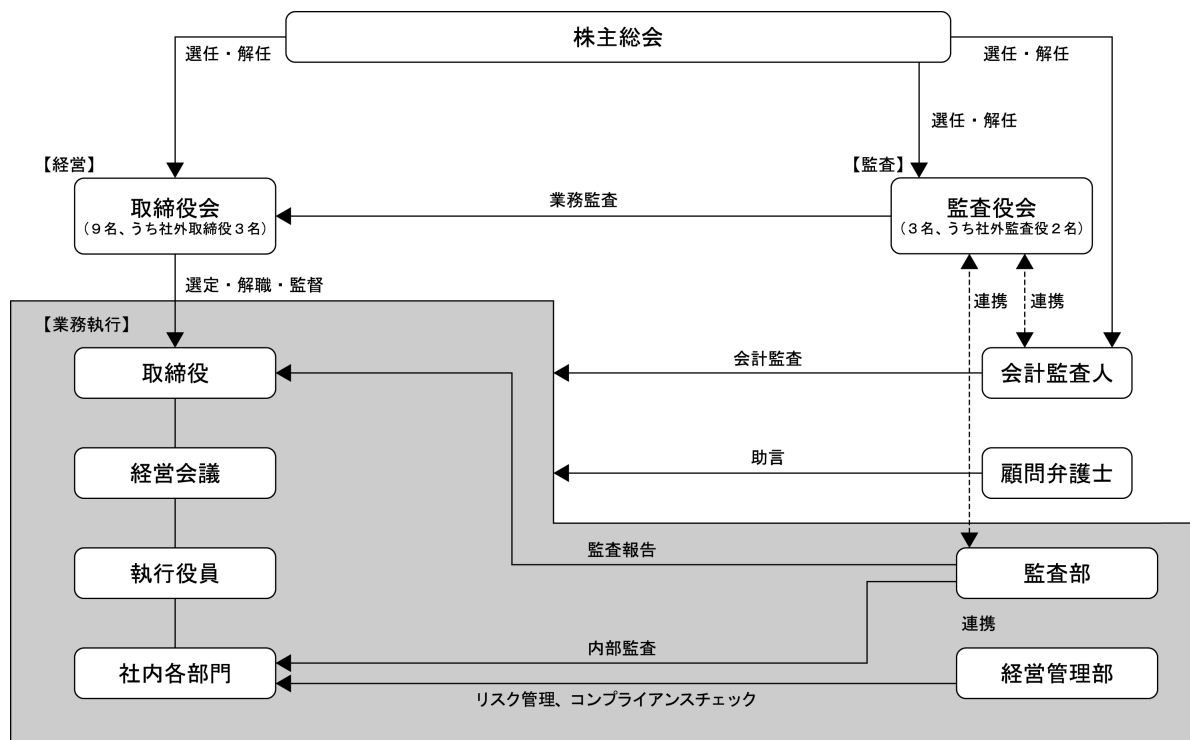
さらに、業務執行責任を明確化し、取締役会における意思決定の迅速化及び業務執行の監督強化と機能強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は、取締役の職務の執行に対する監視と会社の内部統制の整備状況についての監査をはじめ企業活動の適法・妥当性について公正な監督機能の徹底に努めており、原則として月1回その他必要に際し監査役会を開催しております。

当社の子会社の業務適性確保のため、担当役員及び担当部署を明確にし、必要に応じて適正な指導・管理を行うとともに、業務及び取締役等の職務の執行状況を定期的に報告させ、加えて監査部による内部監査の実施を行っております。

コーポレート・ガバナンスの要件である経営の透明性、健全性、遵法性の確保のために、当社では、社外取締役及び社外監査役の視点を入れての経営監督及び監視機能の強化を図るとともに、情報開示及び法令遵守に係る内部統制体制を整備し、役職員の啓蒙を図ることにより、コーポレート・ガバナンスの体制が機能していると考えており、現状の体制を採用しています。

概要図は以下のとおりであります。



②内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、監査部（3名）が担当しており、内部統制部門を含む会社組織全体にわたり監査計画に基づいた内部監査を行い、その結果を踏まえて監査報告を経営に、重要性が高いものについては取締役会に対して行うとともに、当該部門に対し業務改善事項につき依頼を行い、回答を求めています。

監査役監査につきましては、監査役3名（当社の内部監査及び内部統制の業務に携わった経験のある常勤監査役1名及び社外監査役2名）が取締役会への出席、意見陳述はもちろんのこと、経営会議における議事内容についても監査を行っており、取締役の職務執行を監査できる体制となっております。また、常勤監査役は監査部が行う内部監査の報告を受けることにより、会社組織全般にわたる監査機能の充実化に取り組んでおります。さらには、弁護士、公認会計士をはじめとした外部の専門家に対して、会社の業務全般にわたり、必要に応じて相談を行い、適切な助言・指導を受けられる体制となっております。

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツを選任しております。監査役は、監査法人との間で随時情報の交換を行うことで、相互の連携を保ち監査の実効性を高めております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は竹之内高司、室井秀夫の2名であり、監査に係る補助者は、公認会計士4名、その他17名であります。

③社外取締役及び社外監査役

本報告書提出日現在において社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役柴田暢雄氏はコカ・コーラ協会の副会長であります。また、同氏は平成29年12月までコカ・コーラウエスト株式会社（現コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社）の代表取締役会長であり、現在もコカ・コーラボトラーズジャパン株式会社に在籍しております。同社は当社の株主であり、当社は同社と車両のメンテナンス取引、不動産の賃貸の取引を行っております。

社外取締役眞鍋博俊氏は株式会社博運社の代表取締役会長であり、当社は同社とリースの取引を行っておりますが、同社と当社との人的関係、資本的关系又はリース以外の取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役矢崎精二氏はロイヤルホールディングス株式会社の顧問であり、同社は当社の株主であります。同社と当社との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外監査役古池善司氏は福岡地所株式会社の常務執行役員であり、かつ、株式会社サン・ライフの代表取締役社長であります。福岡地所株式会社は当社の主要株主であり、当社は同社と設備投資等のリースの取引を行っており、株式会社サン・ライフは当社と資本関係はありませんが、同社と設備投資等のリース、不動産の管理委託、不動産に係る工事の発注等の取引を行っております。

社外監査役山本智子氏は山本&パートナーズ法律事務所に所属する弁護士であり、同事務所と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、各社外取締役及び社外監査役個人と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役には、経営全般に関して外部の視点からの客観的かつ公平な意見の表明及び監視の機能及び役割を、社外監査役には、社外の客観的な見地に基づく取締役の業務執行に対する監督機能及び役割を期待しており、これらの機能・役割を考慮して候補者を決定しております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための選任基準を定めており、選任にあたっては社外役員の独立性判断基準について、会社法及び東京証券取引所の定める基準に加え、当社独自の判断基準に従い決定しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席することにより、経営管理部、経理部その他社内各部署からの情報提供を通じ、経営全般の監督、監視を行う体制としております。

④内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は「共存共栄」「地域貢献」及び「法令やルールの厳格な遵守」等を経営理念とし、全役職員が業務を行うにあたっての基本方針としております。その適正な業務運営のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、内部統制システムの構築に関する基本方針を定め、これを有効かつ適切に運用しております。

また、当社では監査部において、法令遵守、不正・誤謬の防止、経営効率化の状況について検証を行い、改善事項について経営の総合的立場から是正・指導を行っております。

さらに、経営管理部では、経営全般における諸リスクの未然防止或いは極小化、コンプライアンスの推進等のリスク管理業務を統括しております。

企業倫理・コンプライアンス、個人情報保護等に対する社会の関心が高まる中で、当社は役職員が自己規律に基づき社会に貢献していくという責任を果たせるよう倫理関係諸規程を制定・改訂し、社内研修や啓蒙活動を通じて役職員にその意義を理解させ、実効性の向上に努めております。

⑤役員報酬の内容

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員株式 給付引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	122	117	—	—	4	6
監査役 (社外監査役を除く。)	13	12	—	—	0	1
社外役員	15	15	—	—	—	6

(注) 平成26年6月27日開催の第40回定時株主総会において、業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」を導入したことにもない、役員報酬等に役員株式給付引当金繰入額を含めております。

b. 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員 の員数(人)	内容
18	2	使用人としての給与及び賞与であります。

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬については、株主総会で決定した報酬総額の限度内において、経営内容等を勘案し、取締役の報酬は取締役会にて、監査役の報酬は監査役会にてそれぞれ決定しております。

また、当社は社外取締役及び社外監査役を除く取締役及び監査役に対して、平成26年6月27日開催の第40回定時株主総会決議に基づき、業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」を導入いたしました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役及び監査役に対して、当社の定める役員株式給付規程に従い、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付されるものです。また、本制度は取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、また、当社監査役に、当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機づけることを目的としております。

なお、当社はより一層の企業価値向上に資する役員報酬制度への改革の一環として、平成27年6月26日開催の第41回定時株主総会決議において、役員退職慰労金制度を廃止するとともに社外取締役以外の取締役に、業績連動報酬で構成される役員報酬制度を導入しております。また、これに伴い、取締役の報酬総額につきましては従来の月額9百万円以内から年額170百万円以内に、監査役の報酬総額につきましては従来の月額1,500千円以内から年額25百万円以内に、それぞれ改定しております。

⑥株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 5,492百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱シノケングループ	983,000	2,066	取引関係維持・強化
ロイヤルホールディングス㈱	320,800	721	取引関係維持・強化
第一交通産業㈱	70,100	124	取引関係維持・強化
㈱宮崎太陽銀行	683,000	116	財務活動円滑化
㈱プロパスト	373,100	79	取引関係維持・強化
㈱南日本銀行	466,000	73	財務活動円滑化
オリックス㈱	30,000	49	取引関係維持・強化
㈱豊和銀行	283,000	21	財務活動円滑化
㈱リテールパートナーズ	10,000	11	取引関係維持・強化
㈱ベスト電器	50,477	7	取引関係維持・強化

(当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱シノケングループ	983,000	3,253	取引関係維持・強化
ロイヤルホールディングス㈱	320,800	931	取引関係維持・強化
第一交通産業㈱	140,200	137	取引関係維持・強化
㈱宮崎太陽銀行	68,300	114	財務活動円滑化
㈱プロパスト	373,100	87	取引関係維持・強化
㈱南日本銀行	46,600	70	財務活動円滑化
オリックス㈱	30,000	56	取引関係維持・強化
㈱豊和銀行	283,000	22	財務活動円滑化
㈱リテールパートナーズ	10,000	14	取引関係維持・強化
㈱ヤマダ電機	14,133	9	取引関係維持・強化

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)				
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	減損処理額
非上場株式	—	60	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	351	410	4	—	136	—

⑦取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款で定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑨株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	37	—	37	1
連結子会社	—	—	—	—
計	37	—	37	1

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式売出しに係る監査人から引受事務幹事会社への書簡作成業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めてはおりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、当社の規模及び事業特性等の観点から、監査日数及び監査従事者の構成等の要素を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することのできる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,330	4,224
受取手形及び売掛金	295	56
割賦債権	※2 12,837	※2 13,477
リース債権及びリース投資資産	※2 42,319	※2 42,959
営業貸付金	※2 21,206	※2 24,275
貸貸料等未収入金	182	110
有価証券	—	575
販売用不動産	1,121	※2 5,670
繰延税金資産	316	251
その他	368	265
貸倒引当金	△366	△329
流動資産合計	85,612	91,536
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸不動産（純額）	※2 29,615	※2 28,140
その他（純額）	※2 7,912	※2 7,348
貸貸資産合計	※1 37,528	※1 35,488
社用資産	※1, ※2 1,370	※1, ※2 1,238
有形固定資産合計	38,898	36,727
無形固定資産		
投資その他の資産	478	465
投資有価証券	4,905	6,843
破産更生債権等	※3 191	※3 61
繰延税金資産	58	40
その他	661	598
投資その他の資産合計	5,816	7,545
固定資産合計	45,193	44,737
資産合計	130,806	136,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,080	2,368
短期借入金	※2 31,379	※2 31,075
1年内償還予定の社債	1,476	676
リース債務	306	312
未払法人税等	340	462
賞与引当金	121	121
その他	3,145	4,478
流動負債合計	38,849	39,494
固定負債		
社債	1,746	※2 1,170
長期借入金	※2 56,483	※2 58,216
リース債務	464	489
繰延税金負債	544	1,129
役員株式給付引当金	16	21
退職給付に係る負債	405	395
資産除去債務	221	246
長期預り敷金保証金	3,991	3,516
その他	4,616	4,314
固定負債合計	68,490	69,499
負債合計	107,340	108,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	835	835
利益剰余金	18,936	21,651
自己株式	△1,070	△1,061
株主資本合計	21,634	24,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,820	2,871
繰延ヘッジ損益	△10	△5
その他の包括利益累計額合計	1,809	2,865
非支配株主持分	21	56
純資産合計	23,465	27,280
負債純資産合計	130,806	136,274

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
リース売上高	13,984	16,480
不動産賃貸収入	2,507	2,529
割賦売上高	394	346
ファイナンス収益	821	798
その他の不動産関連収入	1,670	1,821
その他の売上高	1,678	1,294
売上高合計	21,057	23,270
売上原価		
リース原価	11,911	14,381
不動産賃貸原価	1,011	888
資金原価	658	597
その他の不動産関連原価	※1 1,431	※1 1,498
その他の売上原価	940	555
売上原価合計	15,953	17,922
売上総利益	5,103	5,348
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	152	68
給料及び手当	694	708
賞与	234	259
退職給付費用	76	82
福利厚生費	199	187
賃借料	65	88
租税公課	84	95
減価償却費	82	136
その他	564	618
販売費及び一般管理費合計	2,153	2,244
営業利益	2,950	3,104
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	77	90
デリバティブ評価益	58	—
債権売却益	—	473
その他	31	14
営業外収益合計	168	580
営業外費用		
支払利息	111	104
為替差損	3	47
持分法による投資損失	4	12
支払手数料	8	41
その他	5	16
営業外費用合計	133	223
経常利益	2,985	3,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
賃貸不動産売却益	77	432
社用資産売却益	—	44
投資有価証券売却益	56	—
特別利益合計	133	476
特別損失		
災害による損失	65	—
固定資産除却損	—	6
特別損失合計	65	6
税金等調整前当期純利益	3,054	3,931
法人税、住民税及び事業税	590	726
法人税等調整額	161	205
法人税等合計	752	932
当期純利益	2,302	2,999
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,302	3,000

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	2,302	2,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△204	1,050
繰延ヘッジ損益	7	5
その他の包括利益合計	※1 △197	※1 1,056
包括利益	2,105	4,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,105	4,056
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,933	835	16,989	△1,075	19,683
当期変動額					
剰余金の配当			△356		△356
親会社株主に帰属する当期純利益			2,302		2,302
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,946	5	1,951
当期末残高	2,933	835	18,936	△1,070	21,634

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,024	△17	2,006	27	21,716
当期変動額					
剰余金の配当					△356
親会社株主に帰属する当期純利益					2,302
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△204	7	△197	△5	△202
当期変動額合計	△204	7	△197	△5	1,748
当期末残高	1,820	△10	1,809	21	23,465

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,933	835	18,936	△1,070	21,634
当期変動額					
剰余金の配当			△285		△285
親会社株主に帰属する当期純利益			3,000		3,000
自己株式の処分				8	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,714	8	2,723
当期末残高	2,933	835	21,651	△1,061	24,358

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,820	△10	1,809	21	23,465
当期変動額					
剰余金の配当					△285
親会社株主に帰属する当期純利益					3,000
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,050	5	1,056	34	1,090
当期変動額合計	1,050	5	1,056	34	3,814
当期末残高	2,871	△5	2,865	56	27,280

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,054	3,931
減価償却費	1,074	1,109
為替差損益 (△は益)	0	44
賃貸不動産売却損益 (△は益)	△77	△432
社用資産売却損益 (△は益)	—	△44
災害損失	65	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	143	55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	△1
受取利息及び受取配当金	△78	△92
資金原価及び支払利息	769	702
持分法による投資損益 (△は益)	4	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△56	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	△58	—
割賦債権の増減額 (△は増加)	△619	△688
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△3,720	△704
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△2,207	△3,165
販売用不動産の増減額 (△は増加)	587	△3,869
賃貸資産の取得による支出	△4,878	△233
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	62	127
仕入債務の増減額 (△は減少)	679	288
賃貸資産の売却による収入	6,753	1,018
その他	△900	1,247
小計	614	△688
利息及び配当金の受取額	78	91
利息の支払額	△772	△697
法人税等の支払額	△536	△603
営業活動によるキャッシュ・フロー	△615	△1,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△19
定期預金の払戻による収入	117	19
有価証券の取得による支出	—	△576
有価証券の売却及び償還による収入	100	—
投資有価証券の取得による支出	△114	△398
投資有価証券の売却及び償還による収入	84	97
社用資産の取得による支出	△14	△47
社用資産の売却による収入	—	121
無形固定資産の取得による支出	△306	△194
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 25
その他	48	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85	△947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	△1,300
長期借入れによる収入	26,758	25,730
長期借入金の返済による支出	△24,757	△23,001
社債の発行による収入	—	100
社債の償還による支出	△976	△1,476
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	—	15
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△355	△285
その他	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35	△217
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△679	△3,105
現金及び現金同等物の期首残高	8,010	7,330
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,330	※1 4,224

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

(株)ケイ・エル・アイ

(株)KL合人社

合同会社大名プロジェクト

(有)NR P

(株)イー・エム・アール

(有)ウエストレジデンス

キューディーアセット(株)

(株)ケイエルエス信用保証

特定目的会社HTT-1号ファンド

なお、キューディーアセット(株)は株式を取得したことにより、(株)ケイエルエス信用保証は設立したことにより、特定目的会社HTT-1号ファンドは出資を行ったことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

T u b e(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

合同会社大名プロジェクトの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、特定目的会社HTT-1号ファンドの決算日は9月30日、(有)NR Pの決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(株)ケイ・エル・アイ他5社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、営業取引として行っている当該組合への出資に係る投資収益は、売上高の「その他の不動産関連収入」に計上しております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

a. 賃貸不動産及び社用資産

建物（建物附属設備を含む）及び構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が8～50年、その他の資産が3～20年であります。

b. その他の賃貸資産

リース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員に対する当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金を対象として、金利スワップ取引を行っております。

③ヘッジ方針

変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上方法

リース料を収受すべき時にリース売上高とリース原価を計上する方法を採用しております。

(8) 割賦販売の会計処理

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。

なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

(9) 金融費用の計上方法

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

1 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた14百万円は、「支払手数料」8百万円、「その他」5百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において376百万円、1,273,600株、当連結会計年度末において367百万円、1,241,700株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸貸資産	5,183百万円	5,499百万円
社用資産	625百万円	688百万円

※2 担保に供している資産（割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース債権及びリース投資資産に 係るリース料債権部分	27,308百万円	24,145百万円
割賦債権	9,012百万円	7,358百万円
営業貸付金	16,573百万円	18,446百万円
販売用不動産	一百万円	3,535百万円
貸貸不動産	20,919百万円	21,593百万円
その他の貸貸資産	4,360百万円	4,073百万円
社用資産	544百万円	469百万円
合計	78,718百万円	79,623百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金（注）	23,618百万円	24,345百万円
長期借入金	48,932百万円	51,818百万円
社債	一百万円	100百万円
小計	72,551百万円	76,263百万円
被保証債務（注）	3,222百万円	1,746百万円
合計	75,773百万円	78,009百万円

（注）短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

また、被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。

※3 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	1,304百万円	998百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他の不動産関連原価 (売上原価)	126百万円	4百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△237百万円	1,511百万円
組替調整額	△56百万円	△0百万円
税効果調整前	△293百万円	1,511百万円
税効果額	89百万円	△460百万円
その他有価証券評価差額金	△204百万円	1,050百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2百万円	0百万円
組替調整額	8百万円	7百万円
税効果調整前	10百万円	7百万円
税効果額	△3百万円	△2百万円
繰延ヘッジ損益	7百万円	5百万円
その他の包括利益合計	△197百万円	1,056百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,952,374	—	—	25,952,374

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,482,114	30	18,300	3,463,844

(注) 普通株式の自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度期首1,291,900株、当連結会計年度末1,273,600株)が含まれております。

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加	30株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の株式給付による減少	18,300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 取締役会(注)1	普通株式	237	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月9日 取締役会(注)2	普通株式	118	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 1. 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2. 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	166	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,952,374	—	—	25,952,374

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,463,844	—	31,900	3,431,944

(注) 普通株式の自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度期首1,273,600株、当連結会計年度末1,241,700株)が含まれております。

(変動事由の概要)

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の株式給付による減少 31,900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 取締役会(注)1	普通株式	166	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月8日 取締役会(注)2	普通株式	118	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(注) 1. 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。
2. 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	213	9.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	7,330百万円	4,224百万円
現金及び現金同等物	7,330百万円	4,224百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったキューディーアセット株式会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	112百万円
固定資産	84百万円
流動負債	△97百万円
のれん	0百万円
非支配株主持分	△19百万円
株式の取得価額	79百万円
現金及び現金同等物	105百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	25百万円

(リース取引関係)

(借手側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	376	418
1年超	1,990	1,947
合計	2,367	2,366

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース債権及びリース投資資産の内訳

① リース債権

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	11,878	11,152
受取利息相当額	△895	△845
リース債権	10,983	10,306

② リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	35,356	36,263
見積残存価額部分	533	545
受取利息相当額	△4,553	△4,155
リース投資資産	31,336	32,653

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	5,358	1,435	1,067	819	1,078	2,118
リース投資資産	8,851	7,143	5,625	3,551	2,369	7,815

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	3,747	1,833	1,375	1,607	541	2,046
リース投資資産	9,648	7,670	5,342	3,910	2,851	6,840

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,092	1,112
1年超	6,554	5,926
合計	7,647	7,038

3. 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース投資資産	573	614
リース債務	630	680

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース・割賦販売事業及びファイナンス事業などを行っております。これらの事業を行うため、当社グループでは銀行借入による間接金融のほか、社債発行、債権流動化などの直接金融により資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、その金利変動リスクを回避するためのデリバティブ取引を行っております。また、通貨関連では、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引等を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の法人取引先に対するものであり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、匿名組合出資金であります。これらは、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建取引については、為替変動リスクに晒されております。

資金調達は、金融機関からの借入が主体であり、そのうち相当部分が変動金利の借入となっており、金利の変動リスクに晒されていますが、一部はデリバティブ取引により、当該リスクを回避しております。

当社グループが行っているデリバティブ取引には、金利関連では金利スワップ取引があります。当社グループでは、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金等に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。また、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループで行っているリース・割賦販売取引におきましては、顧客に対する中長期与信となります。よって、当社グループでは当初の取引時において、将来の中古価値に基づいた対象物件の選別、契約期間やリース料・割賦金水準の設定、顧客の財務状況の把握などに細心の注意を払うことにより、信用リスク軽減に努めております。また、取引開始後におきましても、定期的に顧客の業況をチェックし、市場動向や財務状況の悪化など顧客の信用状況の変化を早期に把握できるよう管理を行っております。

営業貸付取引におきましても同様に、顧客の資金使途、資金繰り、担保物件の評価などについて当初の貸出時に十分な審査を行うことにより、リスク軽減を図っております。また、担保不動産につきましても、その評価を外部に委託し、債務者区分に応じて定期的に評価の見直しを行うことで、評価の透明性、客観性を確保しながら、信用リスクの管理を行っております。

② 市場リスク、為替変動リスク、資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、市場金利の変動リスク、為替変動リスク、有価証券等の価格変動リスクなどは総合企画部において管理しております。なお、デリバティブ取引への取組は主に経営会議（常勤取締役により構成され、取締役会の付議事項に関する基本方針並びに経営管理の執行方針の審議及び与信案件審査を主たる任務とする会議体）または取締役会において決定されており、取組後の管理については総合企画部で行っております。

さらに総合企画部では、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	7,330	7,330	—
(2)売掛金	295	295	—
(3)割賦債権 貸倒引当金(※1)	12,837 △14		
	12,823	13,163	339
(4)リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金(※1)	42,319 △133		
	42,186	43,803	1,616
(5)営業貸付金 貸倒引当金(※1)	21,206 △212		
	20,994	21,794	799
(6)賃貸料等未収入金	182	182	—
(7)投資有価証券 その他有価証券	3,720	3,720	—
(8)破産更生債権等	191	191	—
資産合計	87,725	90,481	2,755
(1)支払手形及び買掛金	2,080	2,080	—
(2)短期借入金	11,300	11,300	—
(3)未払法人税等	340	340	—
(4)社債(1年内償還予定の社債を含む)	3,222	3,260	38
(5)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	76,563	76,870	307
(6)長期預り敷金保証金	3,991	3,767	△223
負債合計	97,496	97,618	121
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△15	△15	—
デリバティブ取引計	△15	△15	—

※1 各営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	4,224	4,224	—
(2)受取手形及び売掛金	56	56	—
(3)割賦債権 貸倒引当金(※1)	13,477 △12		
	13,464	13,808	343
(4)リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金(※1)	42,959 △130		
	42,829	43,942	1,112
(5)営業貸付金 貸倒引当金(※1)	24,275 △184		
	24,091	24,958	867
(6)貸貸料等未収入金	110	110	—
(7)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,346	6,346	—
(8)破産更生債権等	61	61	—
資産合計	91,185	93,508	2,323
(1)支払手形及び買掛金	2,368	2,368	—
(2)短期借入金	10,000	10,000	—
(3)未払法人税等	462	462	—
(4)社債(1年内償還予定の社債を 含む)	1,846	1,870	24
(5)長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	79,291	79,532	241
(6)長期預り敷金保証金	3,516	3,336	△179
負債合計	97,485	97,571	85
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2	2	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△8	△8	—
デリバティブ取引計	△5	△5	—

※1 各営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(6)貸貸料等未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)割賦債権、(4)リース債権及びリース投資資産、並びに(5)営業貸付金

これらについては、債権の種類、顧客の内部格付に基づく区分ごとに、契約ごとの将来キャッシュ・フローについて、顧客の内部格付に応じた信用リスクを加味した一定の割引率で割引計算を行っております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

(7) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。また、債券については、取引金融機関から提示された価格及び将来キャッシュ・フローの現在価値によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(8) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等を連結貸借対照表計上額としているため、時価は連結決算日における貸借対照表計上額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額(※)を期末日時点における自社の信用リスク相当分をリスク・フリー・レートに上乘せした利率で割引計算を行っております。

(※) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(後記「デリバティブ取引」参照)については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

(6) 長期預り敷金保証金

貸貸予定期間に対応する将来キャッシュ・フローについて、リスク・フリー・レートで割引計算を行っております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
① 非上場株式	605	854
② 匿名組合出資金	10	150
③ 投資事業有限責任組合出資	548	47
④ 任意組合出資	20	20

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれるため、「資産(7)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	7,330	—	—	—	—	—
割賦債権	4,499	2,830	2,476	1,182	1,550	299
リース債権及びリース投資資産	12,656	7,456	6,019	3,784	3,030	9,371
営業貸付金	9,886	6,427	1,219	1,435	867	1,369
貸貸料等未収入金	182	—	—	—	—	—
合計	34,555	16,714	9,714	6,402	5,449	11,040

※破産更生債権等191百万円については、償還予定額が見込めないため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	4,224	—	—	—	—	—
割賦債権	5,000	3,293	1,763	2,165	726	526
リース債権及びリース投資資産	11,914	8,558	5,933	4,972	3,027	8,553
営業貸付金	14,366	4,888	1,298	989	760	1,972
貸貸料等未収入金	110	—	—	—	—	—
合計	35,617	16,740	8,995	8,127	4,514	11,052

※破産更生債権等61百万円については、償還予定額が見込めないため注記を省略しております。

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,476	676	436	434	100	100
短期借入金	11,300	—	—	—	—	—
長期借入金	20,079	17,111	13,757	8,819	6,965	9,830
合計	32,855	17,787	14,193	9,253	7,065	9,930

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	676	436	434	100	200	—
短期借入金	10,000	—	—	—	—	—
長期借入金	21,075	17,721	12,782	10,902	7,339	9,469
合計	31,751	18,157	13,216	11,002	7,539	9,469

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,411	805	2,605
小計	3,411	805	2,605
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	211	271	△59
その他	97	99	△1
小計	309	370	△61
合計	3,720	1,175	2,544

当連結会計年度 (平成30年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,900	844	4,055
その他	565	500	65
小計	5,465	1,344	4,120
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	207	271	△63
債券	575	575	—
その他	98	99	△0
小計	881	946	△64
合計	6,346	2,290	4,055

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの債券は、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品であり、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	74	56	—
合計	74	56	—

(注) 上記には、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は含めておりません。

当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について、前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%未満である株式については、個別銘柄毎に、時価と取得原価との乖離状況及び発行会社の財政状態等を把握した上で時価の回復可能性の検討を行い、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建・買建 米ドル	1,558	1,236	0	0
合計		1,558	1,236	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	1,000	1,000	2	△2
合計		1,000	1,000	2	△2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 上記の契約額等は、想定元本を記載しており、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスク量を示すものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金及び 長期借入金	1,032	904	△15
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金及び 長期借入金	6,371	4,689	※
合計			7,403	5,593	△15

※ 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金及び 長期借入金	904	380	△8
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金及び 長期借入金	6,076	4,322	※
合計			6,980	4,702	△8

※ 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、同制度の一部として勤続3年以上で定年退職する者を対象とした確定給付企業年金制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、当社は一定の要件を満たした従業員が退職した場合等に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」及び確定拠出年金制度を導入しております。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	399百万円
退職給付費用	63百万円
退職給付の支払額	△56百万円
制度への拠出額	△11百万円
退職時株式給付費用	13百万円
その他	△2百万円
退職給付に係る負債の期末残高	405百万円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	395百万円
年金資産	△140百万円
	254百万円
非積立型制度の退職給付債務	一百万円
退職時株式給付引当金	151百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	405百万円
退職給付に係る負債	405百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	405百万円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	63百万円
退職時株式給付費用	13百万円

3 確定拠出年金制度

当社グループの確定拠出年金制度の要拠出額は17百万円であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、同制度の一部として勤続3年以上で定年退職する者を対象とした確定給付企業年金制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、当社は一定の要件を満たした従業員が退職した場合等に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託（J-ESOP）」及び確定拠出年金制度を導入しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	405百万円
退職給付費用	67百万円
退職給付の支払額	△78百万円
制度への拠出額	△11百万円
退職時株式給付費用	14百万円
その他	△2百万円
退職給付に係る負債の期末残高	395百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	376百万円
年金資産	△134百万円
	242百万円
非積立型制度の退職給付債務	一百万円
退職時株式給付引当金	153百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	395百万円
退職給付に係る負債	395百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	395百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	67百万円
退職時株式給付費用	14百万円

3 確定拠出年金制度

当社グループの確定拠出年金制度の要拠出額は17百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸倒引当金	500百万円	286百万円
投資有価証券等評価損	71百万円	71百万円
減損損失	35百万円	14百万円
販売用不動産評価損	122百万円	90百万円
賞与引当金	34百万円	34百万円
確定拠出年金未払金	36百万円	17百万円
退職給付に係る負債	123百万円	120百万円
割賦未実現利益	211百万円	217百万円
繰越欠損金	217百万円	234百万円
リース投資資産	67百万円	37百万円
その他	256百万円	269百万円
繰延税金資産小計	1,678百万円	1,394百万円
評価性引当額	△1,054百万円	△827百万円
繰延税金資産合計	623百万円	567百万円
その他有価証券評価差額金	△724百万円	△1,184百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△59百万円	△62百万円
買換資産圧縮積立金	一百万円	△111百万円
その他	△8百万円	△45百万円
繰延税金負債合計	△792百万円	△1,405百万円
繰延税金資産の純額	△169百万円	△837百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	316百万円	251百万円
固定資産—繰延税金資産	58百万円	40百万円
固定負債—繰延税金負債	△544百万円	△1,129百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.7%
住民税均等割額	0.2%	0.2%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%	0.1%
評価性引当額	△6.5%	△5.8%
その他	△0.0%	△1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	24.6%	23.7%

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、福岡市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、商業施設等の賃貸等不動産を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,495百万円であり、売却益は77百万円でありま

す。
平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,641百万円であり、売却益は432百万円でありま

す。
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	33,128	29,615
	期中増減額	△3,512	△1,475
	期末残高	29,615	28,140
期末時価		32,150	31,222

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(4,954百万円)であり、主な減少額は不動産売却(7,464百万円)、販売用不動産等への振替(602百万円)、減価償却費(390百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸不動産の建設工事(111百万円)、資本的支出による増加(122百万円)であり、主な減少額は不動産売却(620百万円)、販売用不動産等への振替(784百万円)、減価償却費(386百万円)であります。
- 3 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、または直近の鑑定評価額を一定の指標等を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、幅広い顧客層に対して、リース・割賦事業や企業金融に対応するためのファイナンス事業、不動産賃貸や不動産販売などの不動産事業、生命保険の募集や自動車リース紹介などのフィービジネス事業を行っており、サービス形態に応じた区分である「リース・割賦」、「ファイナンス」、「不動産」並びに「フィービジネス」を報告セグメントとしております。

「リース・割賦」セグメントは、機械設備等のリース及び割賦販売、「ファイナンス」セグメントは金銭の貸付及び債権の買取、「不動産」セグメントは、不動産の賃貸及び販売、匿名組合等に対する出資、「フィービジネス」セグメントは、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等の事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	14,398	991	4,934	511	20,836	221	21,057	—	21,057
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	14,398	991	4,934	511	20,836	221	21,057	—	21,057
セグメント利益	1,361	418	1,368	239	3,387	9	3,396	△446	2,950
セグメント資産	63,773	21,237	31,716	4	116,731	634	117,366	13,439	130,806
その他の項目									
減価償却費	525	—	391	—	916	75	992	82	1,074
有形固定資産 及び 無形固定資産の 増加額	0	—	4,962	—	4,963	—	4,963	351	5,315

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額△446百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産調整額13,439百万円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額351百万円には、情報システム開発・構築に係るソフトウェア仮勘定187百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	16,842	974	4,661	473	22,952	318	23,270	—	23,270
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	16,842	974	4,661	473	22,952	318	23,270	—	23,270
セグメント利益	1,229	560	1,528	205	3,524	40	3,564	△460	3,104
セグメント資産	64,258	24,189	34,189	12	122,649	547	123,197	13,076	136,274
その他の項目									
減価償却費	515	—	387	—	902	70	972	136	1,109
有形固定資産 及び 無形固定資産の 増加額	—	—	238	—	238	—	238	255	493

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額△460百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産調整額13,076百万円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額255百万円には、基幹系システムの更新によるソフトウェアの増加額177百万円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	合計
31,261	7,637	38,898

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	合計
29,562	7,164	36,727

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要なのれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	福岡地所㈱	福岡県 福岡市 博多区	4,000	不動産業	(被所有) 直接 18.10%	固定資産の譲渡	賃貸不動産 の譲渡	6,790	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃貸不動産の譲渡価額につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価を参考にして決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社との取引金額等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,042.48円	1,208.86円
1株当たり当期純利益金額	102.45円	133.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,302	3,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,302	3,000
普通株式の期中平均株式数(株)	22,476,107	22,504,435

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,465	27,280
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21	56
(うち非支配株主持分)	(21)	(56)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,443	27,224
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	22,488,530	22,520,430

4 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度1,273,600株、当連結会計年度1,241,700株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,286,040株、当連結会計年度1,257,694株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社九州 リースサービス	第8回無担保社債 (注2)	平成22年12月30日	200 (50)	150 (50)	1.03	なし	平成32年12月30日
株式会社九州 リースサービス	第11回無担保社債 (注2)	平成24年11月16日	600 (100)	500 (100)	0.66	なし	平成34年10月25日
株式会社九州 リースサービス	第12回無担保社債 (注2)	平成24年12月28日	300 (300)	—	0.42	なし	平成29年12月29日
株式会社九州 リースサービス	第13回無担保社債 (注2)	平成25年3月29日	500 (500)	—	1.15	なし	平成30年3月29日
株式会社九州 リースサービス	第14回無担保社債 (注2)	平成25年10月17日	1,142 (286)	856 (286)	0.65	なし	平成32年10月15日
株式会社九州 リースサービス	第15回無担保社債 (注2、3)	平成26年3月31日	480 (240)	240 (240)	変動 金利	なし	平成31年3月29日
特定目的会社 HTT-1号ファンド	第1回一般担保付特定 社債(注4)	平成30年3月30日	—	100 (—)	変動 金利	不動産	平成35年3月31日
合計	—	—	3,222 (1,476)	1,846 (676)	—	—	—

(注) 1 当期末残高及び当期末残高の()内の金額は、1年以内償還予定の金額であります。

2 未償還残高に対して金融機関等から保証を受けております。

3 6ヶ月円TIBORであります。

4 3ヶ月円TIBORであります。

5 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
676	436	434	100	200

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,300	10,000	0.41	—
1年以内に返済予定の長期借入金	20,079	21,075	0.70	—
1年以内に返済予定のリース債務	306	312	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	56,483	58,216	0.77	平成31年4月30日～ 平成49年3月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	464	489	—	平成31年5月17日～ 平成40年10月27日
その他有利子負債				
割賦未払金(1年以内)	321	232	1.60	—
割賦未払金(1年超)	1,245	1,017	1.66	平成31年4月30日～ 平成37年8月29日
合計	90,201	91,342	—	—

- (注) 1 平均利率は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17,721	12,782	10,902	7,339
リース債務	182	138	109	37
その他有利子負債	180	188	137	115

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	6,682	12,464	17,502	23,270
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	807	2,168	3,225	3,931
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	577	1,622	2,499	3,000
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.68	72.12	111.08	133.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.68	46.43	38.96	22.23

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,122	3,718
売掛金	188	13
割賦債権	※1, ※2, ※3, ※4 13,591	※1, ※2, ※3, ※4 13,931
リース債権	※1, ※3 10,983	※1, ※3, ※4 10,311
リース投資資産	※1, ※2, ※3, ※4 31,494	※1, ※2, ※3, ※4 32,649
営業貸付金	※1, ※3, ※4, ※7 25,353	※1, ※3, ※4, ※7 29,031
関係会社短期貸付金	※4 233	※4 3
貸貸料等未収入金	131	65
有価証券	—	575
販売用不動産	1,044	※3 2,408
前払費用	※4 93	※4 91
繰延税金資産	309	237
未収収益	※4 25	※4 19
その他	204	37
貸倒引当金	△645	△389
流動資産合計	90,130	92,705
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸不動産	※1, ※3 26,105	※1, ※3 24,544
その他の貸貸資産	※3 7,637	※3 7,164
貸貸資産合計	33,742	31,709
社用資産		
土地	※3 312	※3 271
その他の社用資産	※3 629	※3 608
社用資産合計	941	879
有形固定資産合計	34,684	32,588
無形固定資産		
ソフトウェア	153	459
ソフトウェア仮勘定	218	—
その他	105	5
無形固定資産合計	477	464
投資その他の資産		
投資有価証券	4,894	6,843
関係会社株式	92	261
その他の関係会社有価証券	—	205
出資金	47	48
関係会社長期貸付金	—	※4 563
破産更生債権等	※6, ※7 191	※4, ※6, ※7 278
長期前払費用	115	71
その他	498	456
貸倒引当金	—	△3
投資その他の資産合計	5,839	8,726
固定資産合計	41,001	41,780
資産合計	131,132	134,486

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	338
買掛金	※4 1,981	※4 2,015
短期借入金	※3 11,300	※3 10,000
1年内償還予定の社債	1,476	676
1年内返済予定の長期借入金	※3 20,079	※3 21,025
リース債務	306	312
未払費用	104	112
未払法人税等	338	457
賃貸料等前受金	※4 681	※4 1,788
前受収益	※4 48	※4 42
賞与引当金	114	114
その他	2,262	2,461
流動負債合計	38,692	39,343
固定負債		
社債	1,746	1,070
長期借入金	※3 56,483	※3 56,366
リース債務	464	489
繰延税金負債	544	1,129
役員株式給付引当金	16	21
退職給付引当金	399	388
資産除去債務	221	246
長期預り敷金保証金	※4 3,991	3,515
その他	4,616	4,314
固定負債合計	68,484	67,541
負債合計	107,176	106,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金		
資本準備金	819	819
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	833	833
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	—	255
繰越利益剰余金	19,449	21,774
利益剰余金合計	19,449	22,030
自己株式	△1,070	△1,061
株主資本合計	22,146	24,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,820	2,871
繰延ヘッジ損益	△10	△5
評価・換算差額等合計	1,809	2,865
純資産合計	23,955	27,601
負債純資産合計	131,132	134,486

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
リース売上高	※1 13,947	※1 16,454
不動産賃貸収入	2,220	2,234
割賦売上高	416	367
ファイナンス収益	978	952
その他の不動産関連収入	1,607	1,707
その他の売上高	※2 1,489	※2 1,026
売上高合計	※6 20,658	※6 22,742
売上原価		
リース原価	※3 11,914	※3 14,414
不動産賃貸原価	951	835
資金原価	※4 658	※4 597
その他の不動産関連原価	1,349	1,400
その他の売上原価	※5 797	※5 351
売上原価合計	※6 15,672	※6 17,600
売上総利益	4,986	5,142
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	168	155
給料及び手当	647	659
賞与	220	245
退職給付費用	75	81
福利厚生費	193	181
賃借料	62	78
租税公課	82	92
減価償却費	80	135
その他	554	601
販売費及び一般管理費合計	2,085	2,230
営業利益	2,900	2,911
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※6 88	※6 99
デリバティブ評価益	58	—
債権売却益	—	473
その他	※6 32	※6 15
営業外収益合計	178	588
営業外費用		
支払利息	111	104
為替差損	3	47
支払手数料	8	21
その他	5	13
営業外費用合計	128	187
経常利益	2,950	3,313

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
特別利益		
賃貸不動産売却益	77	450
社用資産売却益	—	26
投資有価証券売却益	56	—
特別利益合計	133	476
特別損失		
災害による損失	66	—
固定資産除却損	—	6
特別損失合計	66	6
税引前当期純利益	3,018	3,783
法人税、住民税及び事業税	589	722
法人税等調整額	154	194
法人税等合計	743	917
当期純利益	2,274	2,865

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				買換資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,933	819	13	833	—	17,531	17,531
当期変動額							
剰余金の配当						△356	△356
当期純利益						2,274	2,274
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,917	1,917
当期末残高	2,933	819	13	833	—	19,449	19,449

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,075	20,223	2,024	△17	2,006	22,229
当期変動額						
剰余金の配当		△356				△356
当期純利益		2,274				2,274
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	5	5				5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△204	7	△197	△197
当期変動額合計	5	1,923	△204	7	△197	1,725
当期末残高	△1,070	22,146	1,820	△10	1,809	23,955

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,933	819	13	833	—	19,449	19,449
当期変動額							
剰余金の配当						△285	△285
当期純利益						2,865	2,865
自己株式の処分							
買換資産圧縮積立金の積立					264	△264	—
買換資産圧縮積立金の取崩					△8	8	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	255	2,325	2,580
当期末残高	2,933	819	13	833	255	21,774	22,030

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,070	22,146	1,820	△10	1,809	23,955
当期変動額						
剰余金の配当		△285				△285
当期純利益		2,865				2,865
自己株式の処分	8	8				8
買換資産圧縮積立金の積立		—				—
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,050	5	1,056	1,056
当期変動額合計	8	2,589	1,050	5	1,056	3,645
当期末残高	△1,061	24,735	2,871	△5	2,865	27,601

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、営業取引として行っている当該組合への出資に係る投資収益は、売上高の「その他の不動産関連収入」に計上しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

4 固定資産の減価償却の方法

賃貸不動産及び社用資産

建物（建物附属設備を含む）及び構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物は8～50年、その他の資産は3～20年であります。

その他の賃貸資産

リース期間を償却年数とし、期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員に対する当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上方法

リース料を収受すべき時にリース売上高とリース原価を計上する方法を採用しております。

(2) 割賦売上高

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。

なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

(3) 金融費用の計上方法

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた14百万円は、「支払手数料」8百万円、「その他」5百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 営業債権のうち1年を超えて入金期日の到来するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
リース債権に係るリース料債権部分	6,519百万円	7,407百万円
リース投資資産に係るリース料債権部分	26,710百万円	26,617百万円
割賦債権	8,939百万円	8,815百万円
営業貸付金	14,929百万円	14,139百万円
未経過リース期間に係る オペレーティング・リース債権	6,515百万円	5,951百万円
合計	63,614百万円	62,932百万円

※2 取引の担保として貸貸先、販売先及び貸付先等より次の手形を預かっております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
リース契約に基づく預り手形	530百万円	316百万円
割賦販売契約に基づく預り手形	301百万円	204百万円

※3 担保に供している資産は次のとおりであります。(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
リース債権に係るリース料債権部分	6,471百万円	5,983百万円
リース投資資産に係るリース料債権部分	21,559百万円	18,820百万円
割賦債権	9,235百万円	7,715百万円
営業貸付金	19,573百万円	21,367百万円
販売用不動産	一百万円	784百万円
貸貸不動産	18,752百万円	19,400百万円
その他の貸貸資産	4,360百万円	4,073百万円
土地	81百万円	81百万円
その他の社用資産	35百万円	34百万円
合計	80,069百万円	78,259百万円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	5,300百万円	5,500百万円
1年内返済予定の長期借入金	18,318百万円	18,795百万円
長期借入金	48,932百万円	49,968百万円
小計	72,551百万円	74,263百万円
被保証債務(注)	3,222百万円	1,746百万円
合計	75,773百万円	76,009百万円

(注)被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。

※4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	5,885百万円	5,905百万円
短期金銭債務	26百万円	46百万円
長期金銭債権	一百万円	780百万円
長期金銭債務	0百万円	一百万円

なお、短期金銭債権のうち区分掲記されていない貸付金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
営業貸付金	4,147百万円	4,756百万円

5 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	150百万円	292百万円

※6 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	1,264百万円	973百万円

※7 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況（投資その他の資産「破産更生債権等」に含まれる貸付金を含む）

(1) 延滞債権

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	166百万円	30百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(2) 貸出条件緩和債権

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	374百万円	262百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(損益計算書関係)

※1 リース売上高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
ファイナンス・リース料収入		11,823百万円		12,591百万円
オペレーティング・リース料収入		1,396百万円		1,421百万円
中途解約による規定損害金収入等		725百万円		2,440百万円
転リース手数料		1百万円		1百万円
合計		13,947百万円		16,454百万円

※2 その他の売上高

その他の売上高には、手数料収入等を計上しております。

※3 リース原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
ファイナンス・リース原価		10,172百万円		10,953百万円
オペレーティング・リース資産 減価償却費		472百万円		472百万円
中途解約による処分原価		433百万円		2,097百万円
固定資産税		307百万円		305百万円
保険料		54百万円		57百万円
その他		472百万円		528百万円
合計		11,914百万円		14,414百万円

※4 資金原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
支払利息等		660百万円		603百万円
受取利息		1百万円		5百万円
差引		658百万円		597百万円

※5 その他の売上原価

その他の売上原価には、手数料原価等を計上しております。

※6 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
売上高		259百万円		267百万円
売上原価		270百万円		247百万円
営業取引以外の取引高		11百万円		7百万円

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	77	246
関連会社株式	14	14
その他の関係会社有価証券	—	205
計	92	466

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸倒引当金	574百万円	390百万円
投資有価証券等評価損	71百万円	71百万円
減損損失	33百万円	13百万円
販売用不動産評価損	122百万円	90百万円
賞与引当金	34百万円	34百万円
確定拠出年金未払金	36百万円	17百万円
退職給付引当金	121百万円	118百万円
割賦未実現利益	218百万円	221百万円
リース投資資産	67百万円	37百万円
その他	212百万円	219百万円
繰延税金資産小計	1,492百万円	1,214百万円
評価性引当額	△934百万円	△701百万円
繰延税金資産合計	557百万円	512百万円
その他有価証券評価差額金	△724百万円	△1,184百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△59百万円	△62百万円
買換資産圧縮積立金	—百万円	△111百万円
その他	△8百万円	△45百万円
繰延税金負債合計	△792百万円	△1,405百万円
繰延税金資産の純額	△235百万円	△892百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
住民税均等割額	0.2%	0.2%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.2%	0.1%
評価性引当額	△6.0%	△6.2%
その他	△0.5%	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	24.6%	24.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	賃貸資産						
	賃貸不動産	26,105	232	1,430	363	24,544	3,611
	その他の賃貸資産	7,637	—	—	472	7,164	1,292
	社用資産						
	土地	312	—	41	—	271	—
	その他の社用資産	629	56	12	64	608	367
	計	34,684	288	1,484	900	32,588	5,271
無形固定資産	ソフトウェア	153	387	—	82	459	131
	ソフトウェア仮勘定	218	99	318	—	—	—
	その他	105	—	100	0	5	0
	計	477	487	418	82	464	132

- (注) 1 賃貸不動産の当期増加額のうち111百万円は建設工事によるものであり、121百万円は資本的支出によるものであります。
- 2 賃貸不動産の当期減少額のうち646百万円は売却によるものであり、784百万円は所有目的の変更に伴う販売用不動産への振替によるものであります。
- 3 ソフトウェアの当期増加額のうち360百万円は、基幹系システムの更新によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	645	567	820	392
賞与引当金	114	114	114	114
役員株式給付引当金	16	5	—	21

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.k-lease.co.jp
株主に対する特典	(株主優待制度) 1. 対象となる株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主 2. 優待内容 QUOカード(1,000円分)1枚

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第43期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月28日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第44期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月8日福岡財務支局長に提出。

第44期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月9日福岡財務支局長に提出。

第44期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月9日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月29日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社 九州リースサービス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社九州リースサービスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社九州リースサービスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月 28 日

株式会社 九州リースサービス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九州リースサービスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年6月29日

【会社名】 株式会社九州リースサービス

【英訳名】 KYUSHU LEASING SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 古賀 恭介

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)
株式会社九州リースサービス東京支店
(東京都中央区日本橋3丁目12番2号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長執行役員である古賀恭介は、当社及び連結子会社（当社グループ）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社6社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結売上高の概ね2/3に達している当社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、リース債権及びリース投資資産、割賦債権、販売用不動産、賃貸資産、営業貸付金に係る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、質的重要性及び重要な虚偽記載の発生可能性がそれぞれ高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年6月29日

【会社名】 株式会社九州リースサービス

【英訳名】 KYUSHU LEASING SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 古賀 恭介

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)
株式会社九州リースサービス東京支店
(東京都中央区日本橋3丁目12番2号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員古賀恭介は、当社の第44期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。